

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和6年5月27日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

(先月の判断) 景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2024（仮称）」等を取りまとめる。

また、「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

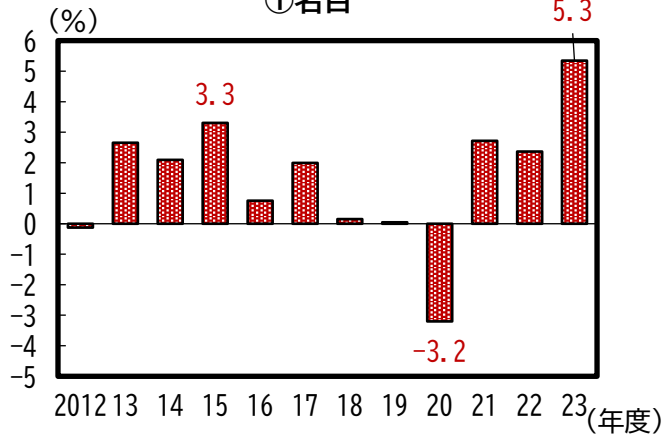
こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。

今月のポイント (1) GDPの動向

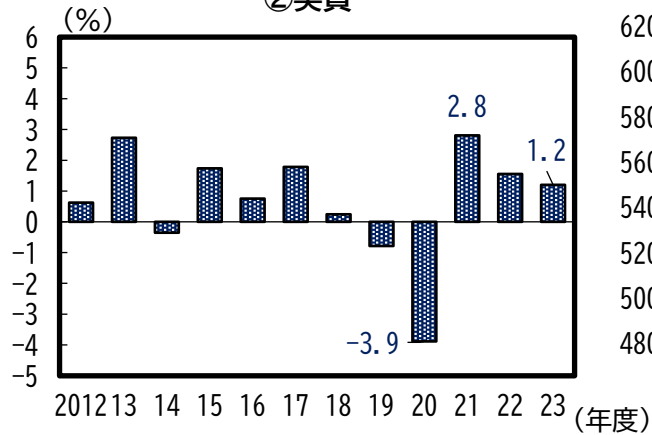
- ◆ 2023年度のGDP成長率は、名目で5.3%、実質で1.2%（1図）。名目成長率は1991年度（5.3%）以来の高い伸び。
- ◆ 2024年1－3月期のGDP成長率は、名目においては前期比プラス0.1%と2四半期連続のプラスとなり、名目GDPの実額は599兆円と過去最高を更新した一方、実質では前期比マイナス0.5%と2四半期ぶりのマイナスとなった（2図）。
- ◆ 景気の動きによるものとは言えない各種特殊要因が影響。具体的には、令和6年能登半島地震の影響のほか、一部自動車メーカーの生産・出荷停止事案の影響もあって、実質前期比で、個人消費はマイナス0.7%、設備投資もマイナス0.8%に（3、4図）。輸出は、前期のサービス輸出の大幅増の反動もあって、実質前期比でマイナス5.0%（5図）。

1図 GDP成長率の推移（年度）

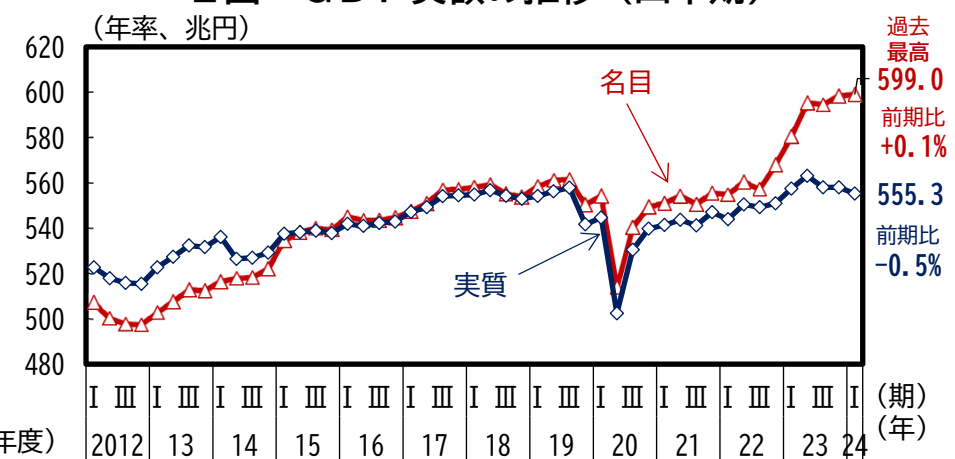
①名目



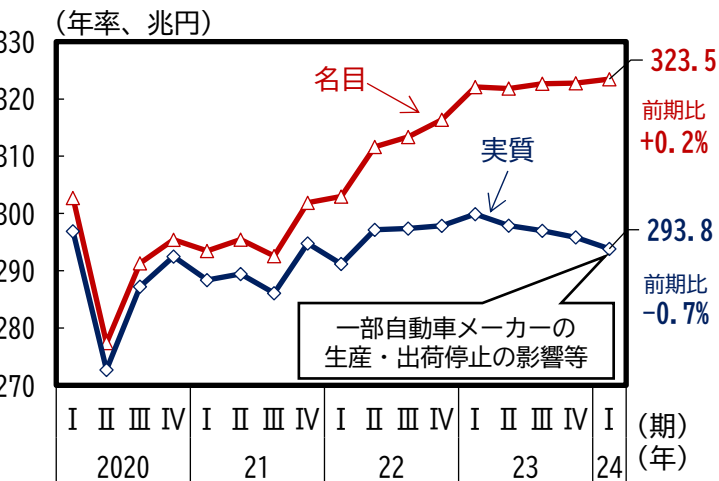
②実質



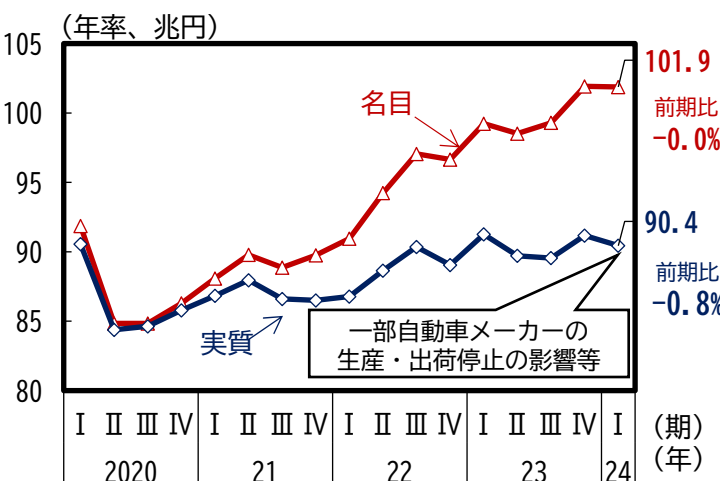
2図 GDP実額の推移（四半期）



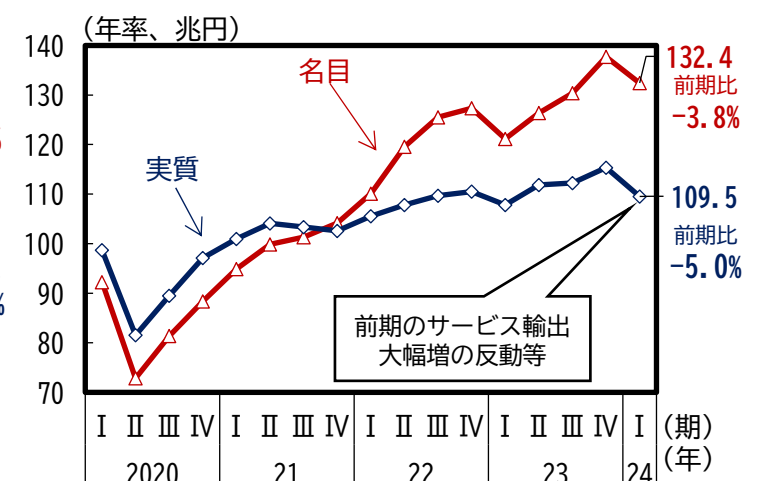
3図 個人消費の推移



4図 設備投資の推移



5図 輸出の推移

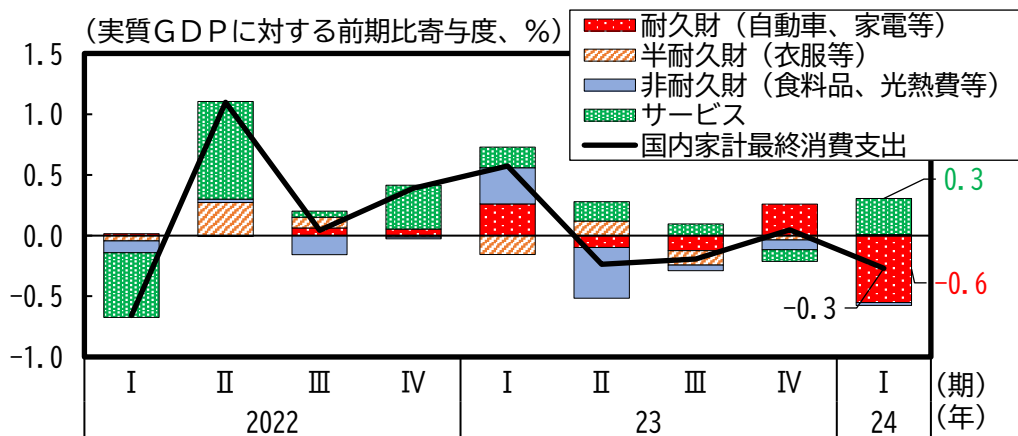


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。2024年1－3月期1次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。

今月のポイント（2） 個人消費の動向

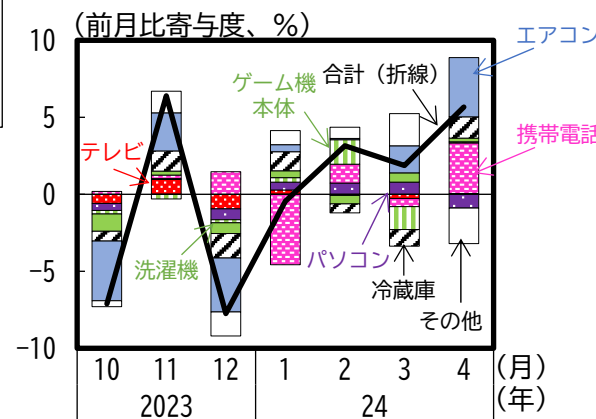
- ◆ 2024年1-3月期は、耐久財では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響で大幅に減少（実質GDP成長率への寄与度で-0.6%）したものの、消費の過半を占めるサービスは、外食等を中心に増加傾向が継続（1図）。
- ◆ 4月の状況をみると、一部自動車メーカーの出荷の再開が進む中、新車販売台数は持ち直しの動き（2図）。家電販売は、平年比高めの気温もあり、エアコン販売に例年より早めの動き（3図）。1月に落ち込んだ携帯電話も4月は増加。
- ◆ 外食売上高は、コロナ禍を経て、店舗数は減少傾向の一方、一店舗当たりの売上は増加、構造変化もみられる（4図）。

1図 実質家計消費のGDP成長率への寄与

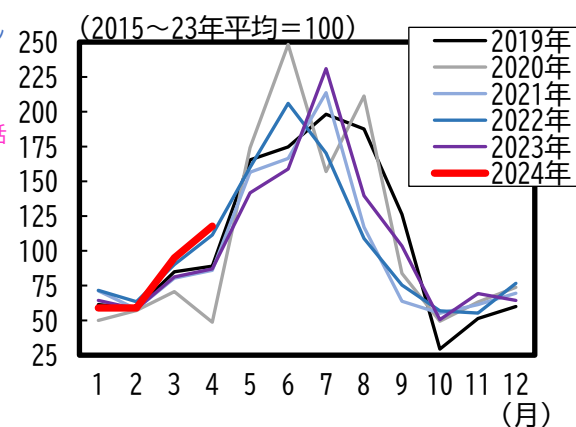


3図 家電販売（POSデータ）

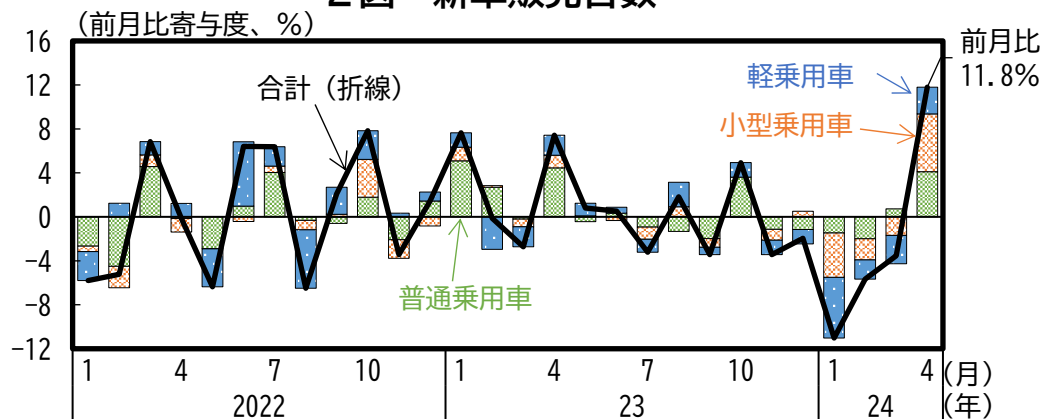
①主要品目の販売動向



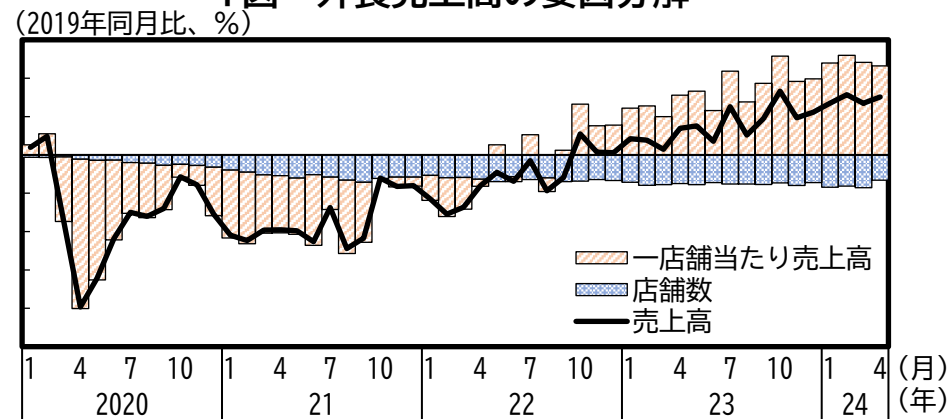
②エアコン販売



2図 新車販売台数



4図 外食売上高の要因分解



(備考) 1. 1図は、内閣府「国民経済計算」により作成。国内家計最終消費支出に占めるウェイトは、2023暦年で耐久財8.2%、半耐久財6.4%、非耐久財29.2%、サービス56.2%。

2. 2図は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成（含軽）。内閣府による季節調整値。

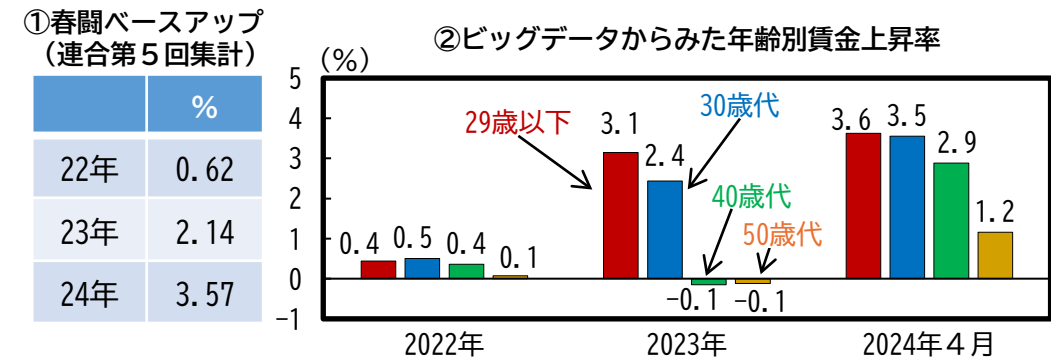
3. 3図は、GfKジャパンデータにより作成。①は内閣府による季節調整値。合計は、家電製品19品目の合計。

4. 4図は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。同協会より公表されている、外食全体の売上高及び店舗数の伸び率から簡易的に作成。交絡項は図中から除いている。

今月のポイント（3） 賃金の動向

- ◆ 新たなビッグデータ（給与計算代行サービス）から、本年4月の賃金上昇率をみると、昨年同様、若年層の伸びが高いことに加え、昨年は横ばいだった40代でも伸び（1図）。33年ぶりの高い伸びとなった今年の春闘賃上げの広がりが見られる。
- ◆ 初任給も、幅広い産業で増加させる企業が増え、伸び率も昨年を大きく上回る（2、3図）。夏季ボーナスも、連合集計では平均支給月数が前年を上回り、上場企業では、支給金額が前年比4.6%と昨年を上回る伸び（4、5図）。
- ◆ 労働需給のひっ迫に加え、昨年10月の最低賃金引き上げもあって、パート・アルバイトの募集時の時給は、全国平均で1,141円、前年比で3%台半ばの伸び。最低賃金引き上げと募集時の時給には正の相関が見られる（6図）。

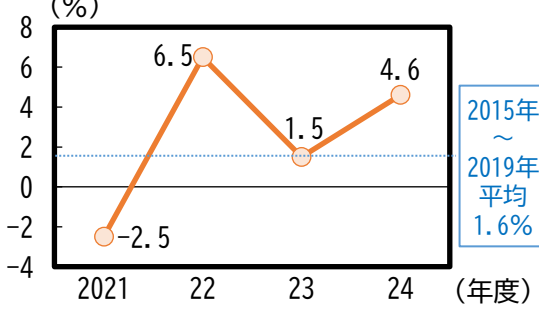
1図 春闘賃上げ率とビッグデータから見た年齢別賃上げ率



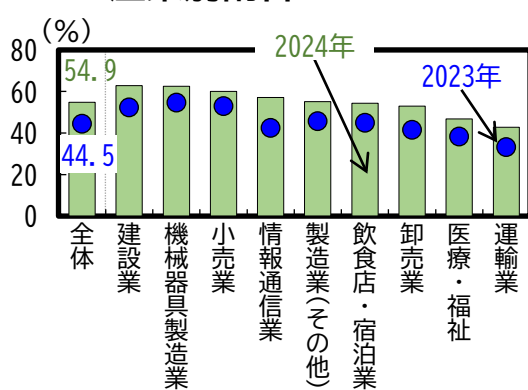
4図 夏季一時金の動向 (連合第5回集計)

	24年	23年	前年差
夏季	2.52	2.39	+0.13
(参考)年間	5.05	4.88	+0.17

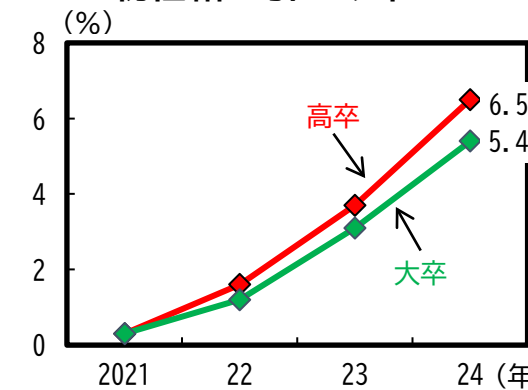
5図 東証プライム上場企業の夏季ボーナスの受結水準



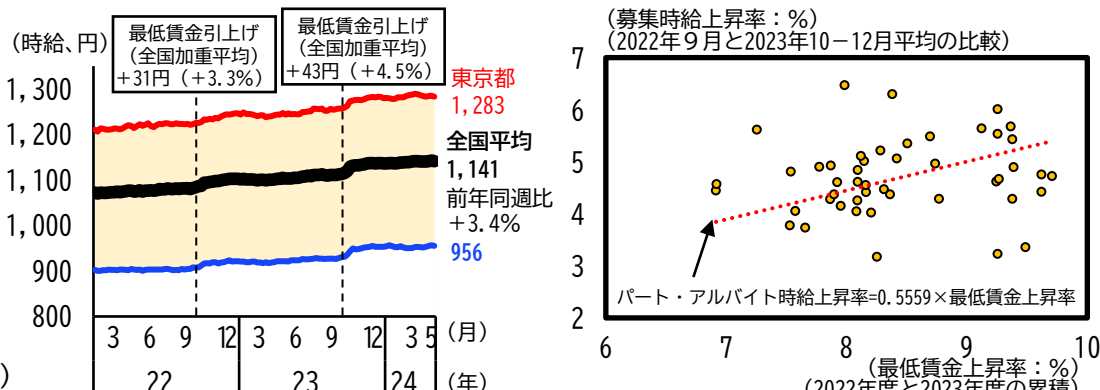
2図 初任給が増加した企業の産業別割合



3図 東証プライム上場企業の初任給の引上げ率



6図 パート・アルバイト募集時時給 (ビッグデータ) と都道府県別の最低賃金引き上げ率との関係



(備考) 1. 1図は、株式会社ペイロールの保有する給与計算代行サービスデータにより作成。2022年、2023年は4月～7月平均の前年同期比、2024年は4月の前年同月比。対象は、データ利用の同意があった企業等の月給者で、サンプル数は25,486人(2024年4月分)。賃金構造基本統計調査と比べ、製造業、卸売業・小売業等の雇用者の割合が高く、対象企業も大企業や東京都に所在する企業が多い。賃金には、基本給及び固定で毎月支払われる地域手当や役職手当等が含まれる。春闘ベースアップ率は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。各年第5回集計時点の値。

2. 2図は、リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査」により作成。

3. 3図は、一般社団法人労務行政研究所「新入社員の初任給調査」により作成。2021年は東証1部上場企業、2022年以降は東証プライム上場企業ベース。

4. 4図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。フルタイム組合員の一時金(組合員数による加重平均)。集計組合数は1,601(年間1,753)。

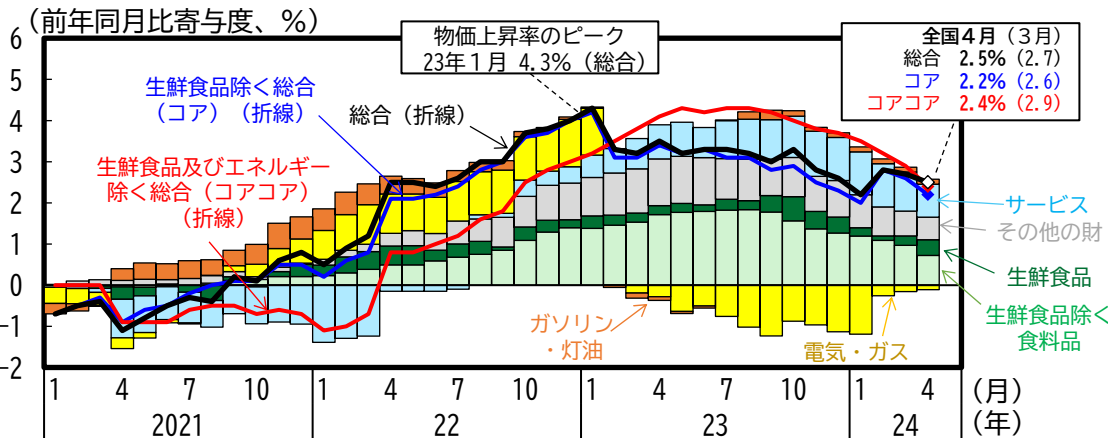
5. 5図は、一般社団法人労務行政研究所「東証プライム上場企業の夏季賞与・一時金(ボーナス)の受結水準調査」により作成。2021年は東証1部上場企業、2022年以降は東証プライム上場企業ベース。

6. 6図は、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」等により作成。HRog賃金Nowは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計したビッグデータ。

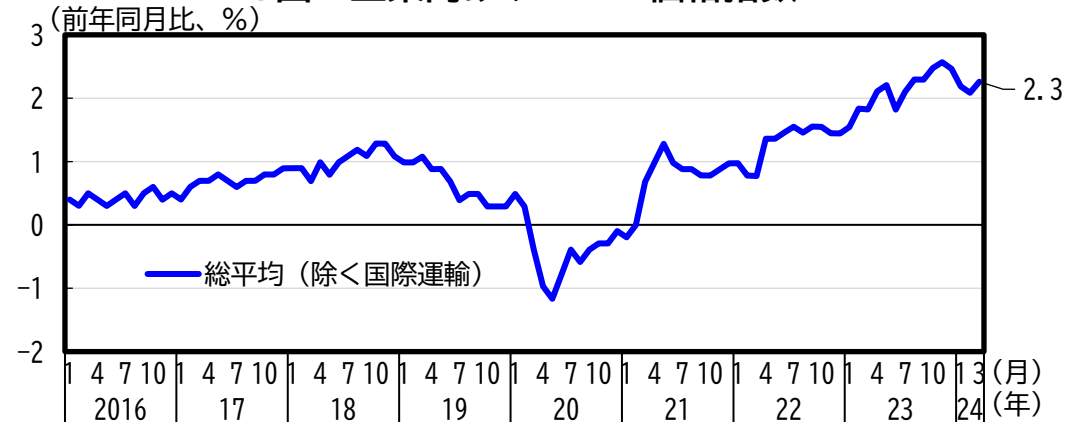
今月の指標（1） 物価の動向

- ◆ 消費者物価上昇率はピーク時（2023年1月4.3%）から低下し、2023年11月以降は2%台で推移（1図）。
- ◆ 他方、円安により、円ベースの輸入物価に上昇圧力（2図）。中東情勢の不安定化や中国経済の持ち直し期待によって、原油や銅価格は上昇傾向、小麦など穀物価格も気候要因もあって上昇の兆し（3図）。これらが、国内物価を押し上げるリスクに留意。
- ◆ BtoBのサービス価格は、過去は1%程度以下で推移してきたが、ここ1年ほどは2%台にレベルシフト（4図）。人件費比率が高い分野で顕著に上昇（5図）。広告では、インターネット広告の価格が大きく伸びるなど構造に変化（6図）。

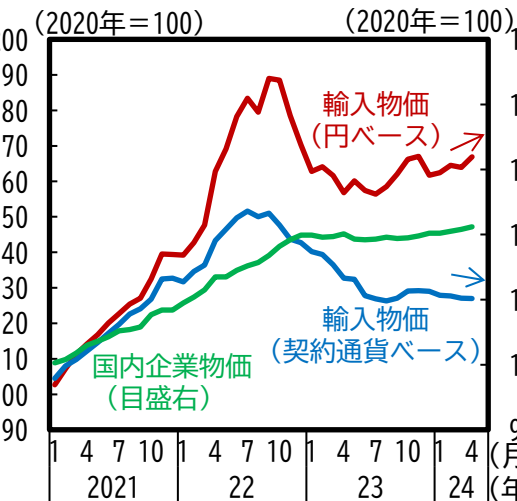
1図 消費者物価指数の前年比



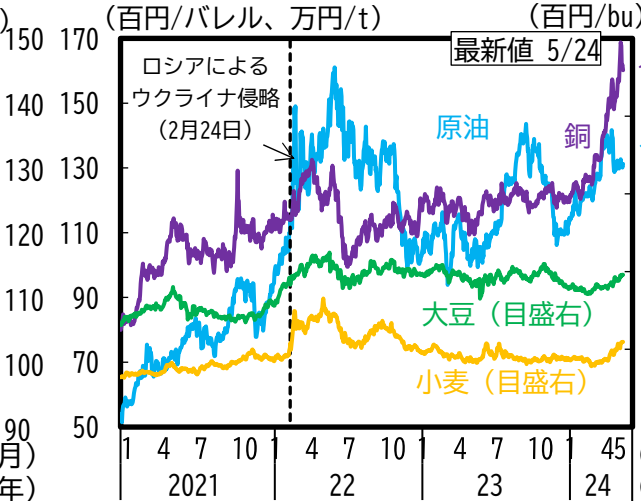
4図 企業向けサービス価格指数



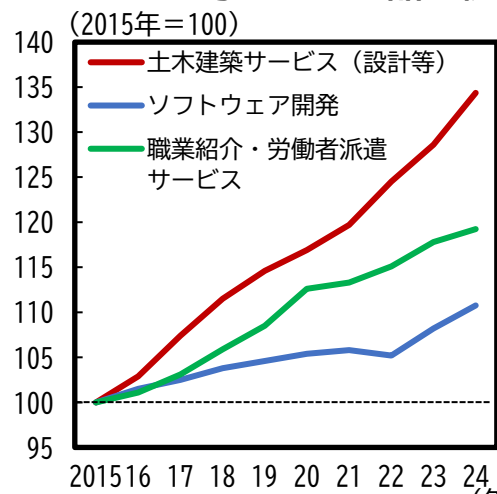
2図 輸入物価と企業物価



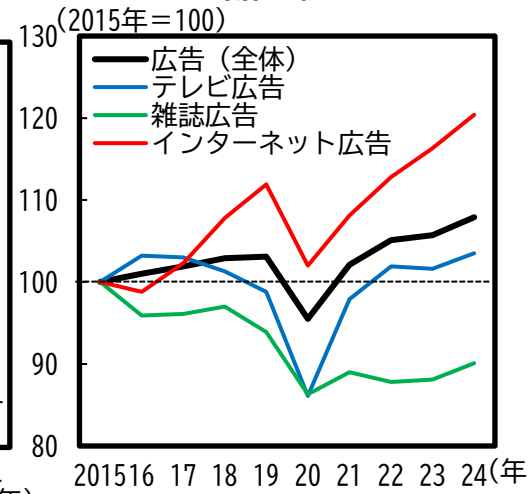
3図 国際商品市況(円ベース)



5図 人件費要因で価格上昇していると考えられる品目例



6図 構造変化が見られる品目例

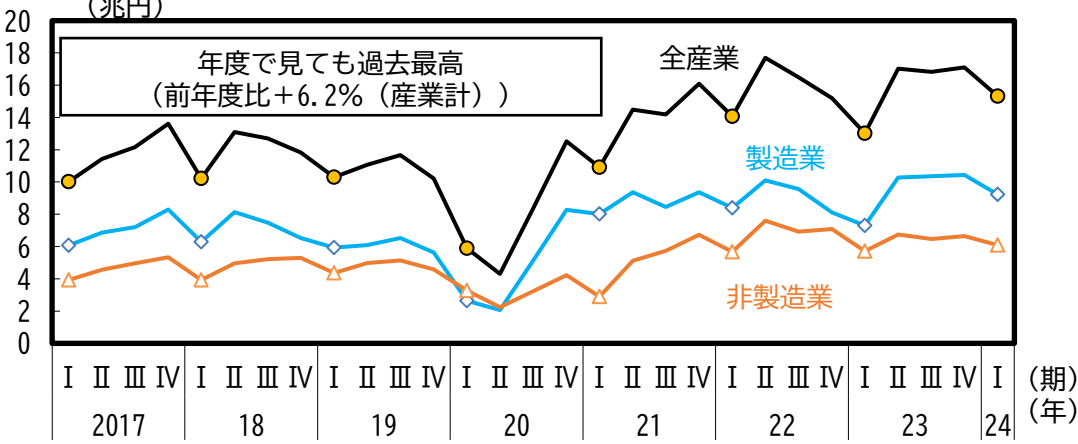


(備考) 1. 1図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。 2. 2図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。
3. 3図は、Bloomberg等により作成。 4. 4～6図は、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。消費税の影響を除く。5図及び6図の2024年の値は1～3月期の値。

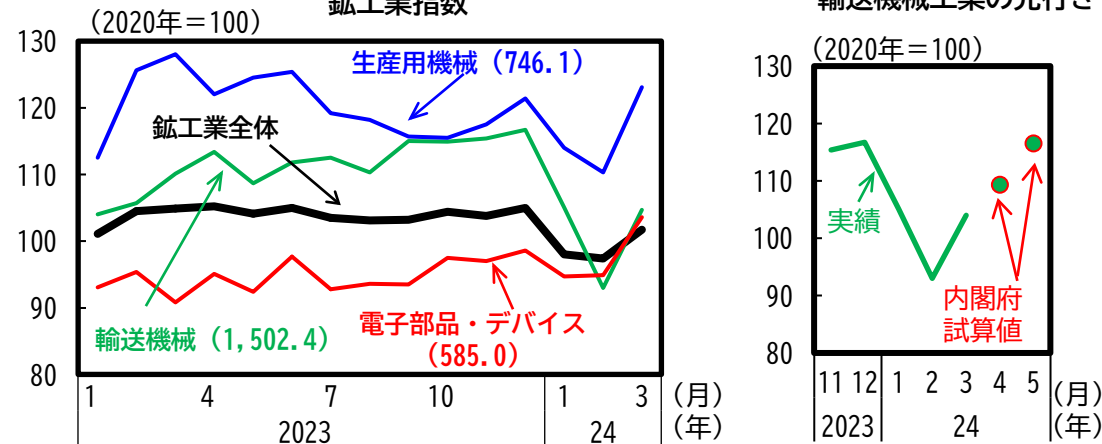
今月の指標（2） 企業収益・生産の動向

- ◆ 上場企業の経常利益は1 - 3月期として過去最高、産業計で年度でも過去最高（1図）。企業の現預金の水準は他国より高く、増加傾向。2000年代後半以降、総資産に対する比率も上昇（2図）。企業部門の資金を賃金や投資に回していくことが重要。
- ◆ 製造業の生産活動は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止事案により、輸送機械を中心に低下していたが、生産再開に伴い、3月以降持ち直しの動き（3図）。設備投資に含まれる貨物車（トラック、バン等）の登録台数も、3月以降徐々に持ち直し（4図）。

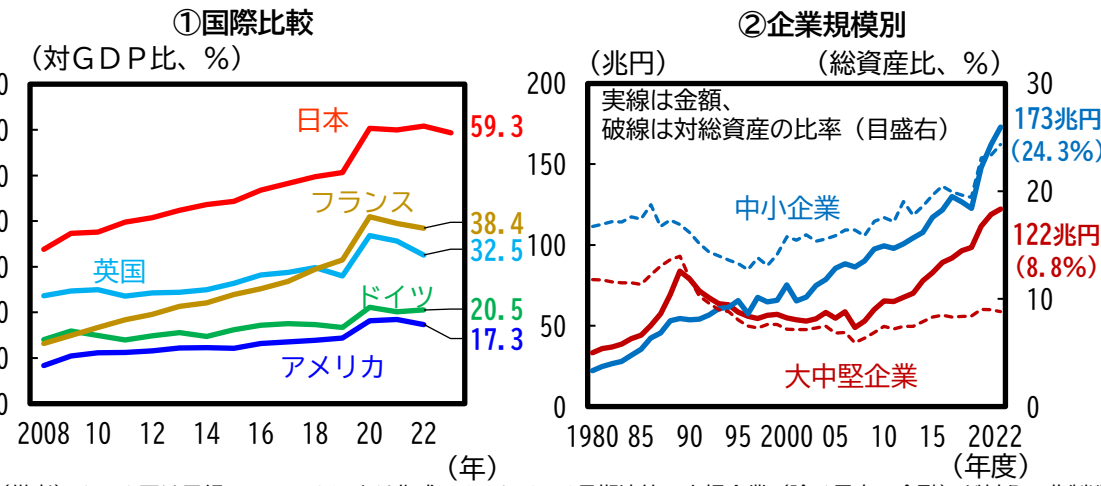
1図 上場企業決算（経常利益、四半期）



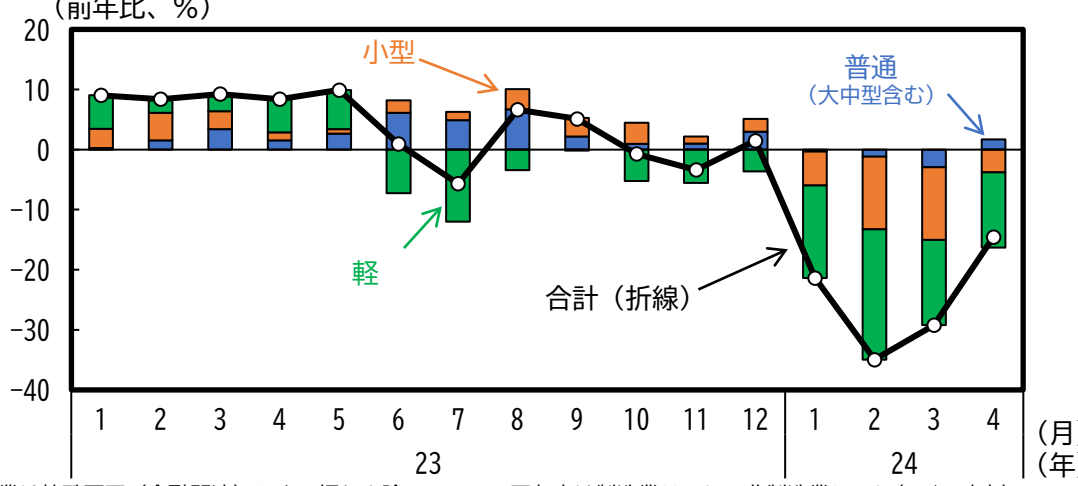
3図 製造業の生産



2図 企業部門の現金・預金残高



4図 貨物車（トラック、バン等）の新車登録台数

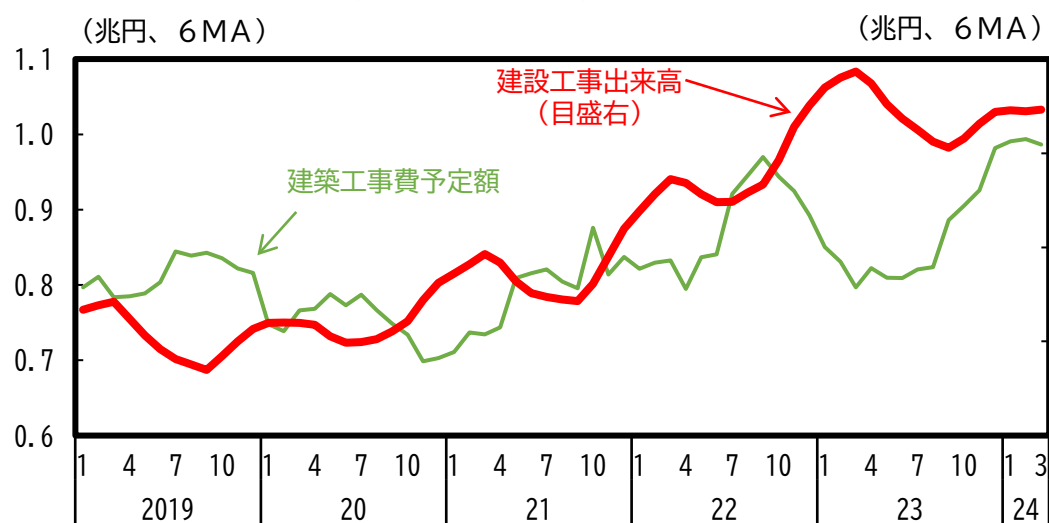


(備考) 1. 1図は日経NEEDSにより作成。3, 6, 9, 12月期決算の上場企業（除く電力・金融）が対象。非製造業は特殊要因（金融関連）による振れを除いている。回収率は製造業99.1%、非製造業96.7%（5/17時点）。
 2. 2図①は、OECD.Statにより作成。民間・公的を含む非金融法人企業の現金・預金残高のGDP比（暦年末）。ただし、日本の値は、日本銀行「資金循環統計」により作成。2図②は、財務省「法人企業統計調査」により作成。大中堅企業は資本金1億円以上、中小企業は2002年度までは資本金1千万円以上1億円未満、2003年度以降は1億円未満。
 3. 3図は経済産業省「鉱工業指数」より作成。季節調整値。()内は、それぞれ一万分比のウェイト。内閣府試算値は、経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測指数」、MARKLINES、各社プレスリリース、報道情報等を踏まえ、5月21日時点までに得られた情報に基づき、一定の仮定を置いて内閣府にて試算したもの。
 4. 4図は、日本自動車販売協会連合会「新車車種別登録台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売台数」により作成。「軽」は、全長3.4m以下、全幅1.48m以下、全高2.0m以下、排気量660cc以下の車両。「小型」は、全長4.7m以下、全幅1.7m以下、全高2.0m以下、排気量2000cc以下の車両（「軽」は除く）。「普通（大中型含む）」は、「軽」及び「小型」以外の車両。

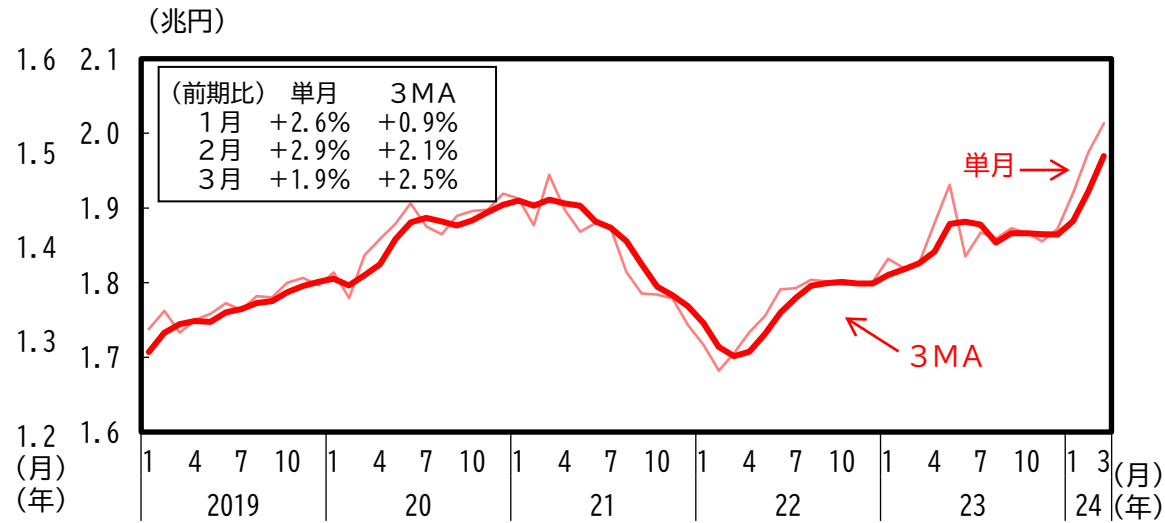
今月の指標（3） 建設投資の動向

- ◆ 設備投資の25%を占める建設投資は、着工ベースの工事費予定額では、昨年秋以降増加傾向にあるが、進捗ベースの工事出来高の増加は途上（1図）。手持ち工事高は積み上がっており、今後これらが進捗し、投資につながることを期待（2図）。
- ◆ 公共投資については、進捗ベースの公共工事出来高は、防災・減災、国土強靱化予算の執行の効果もあり、増加が続いており、堅調に推移（3図）。手持ち工事高も高水準で増加傾向にあり、引き続き、投資としての発現が期待（4図）。

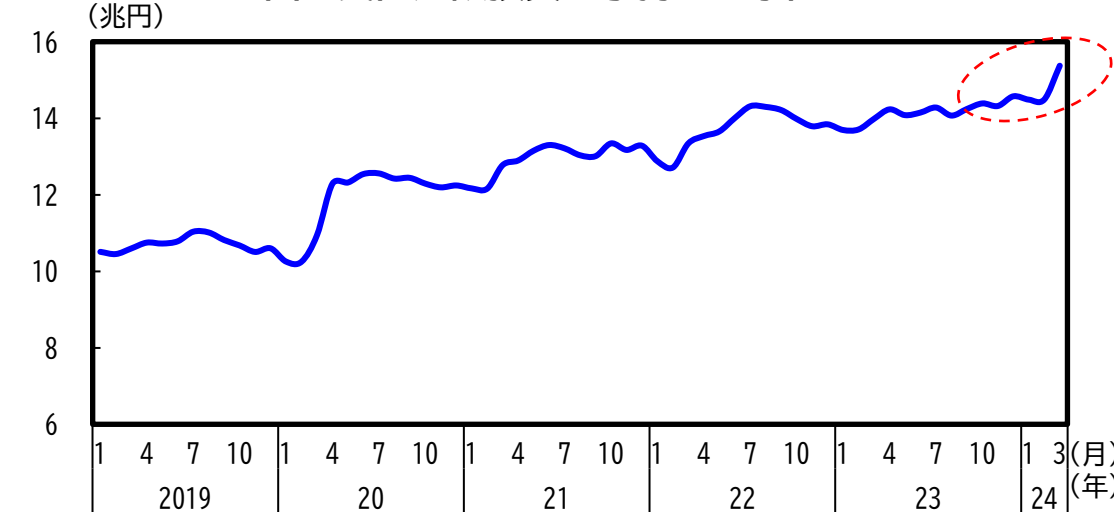
1図 民間建設投資：建築工事費予定額及び建設工事出来高



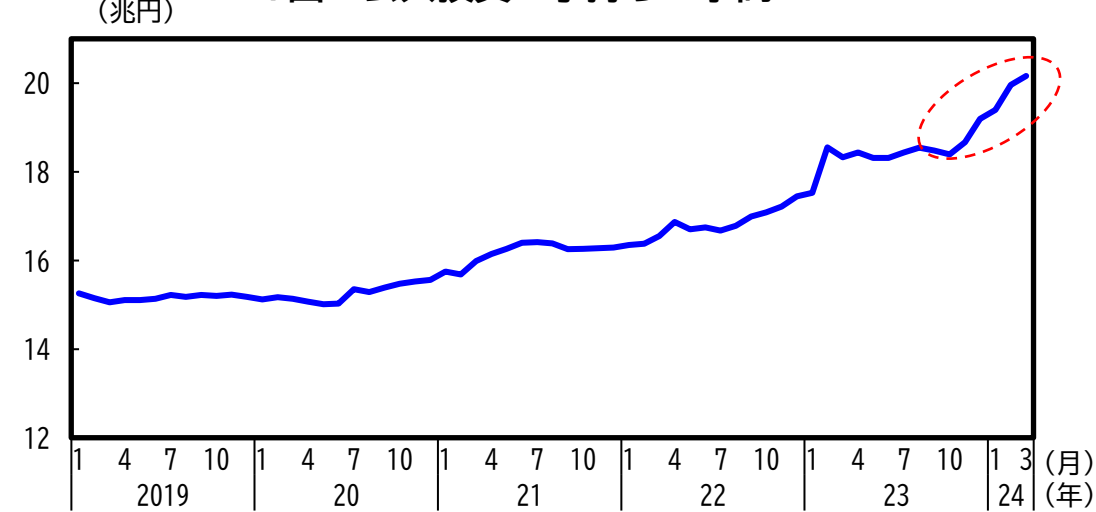
3図 公共投資：公共工事出来高



2図 民間建設投資：手持ち工事高



4図 公共投資：手持ち工事高

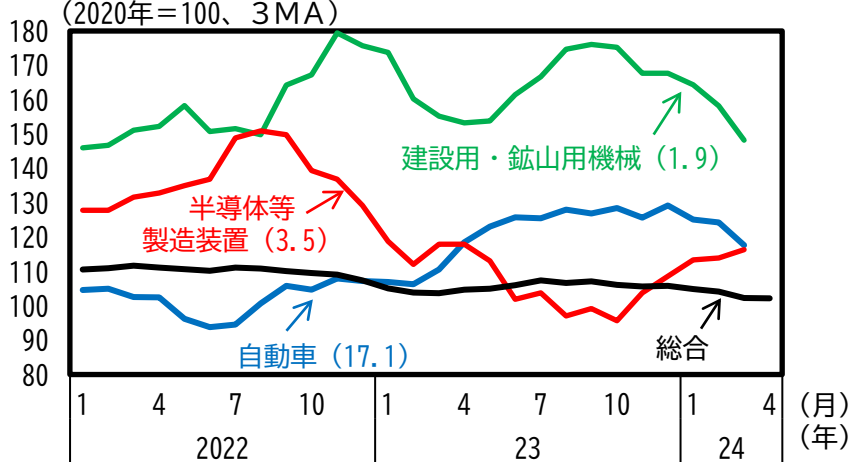


(備考) 1. 1、2図は、国土交通省「建築着工統計調査」「建設総合統計」により作成。建築工事費予定額は、民間非居住用。建設工事費出来高、手持ち工事高は、民間の非住宅建設と土木の合計。いずれも原数値。
2. 3、4図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。

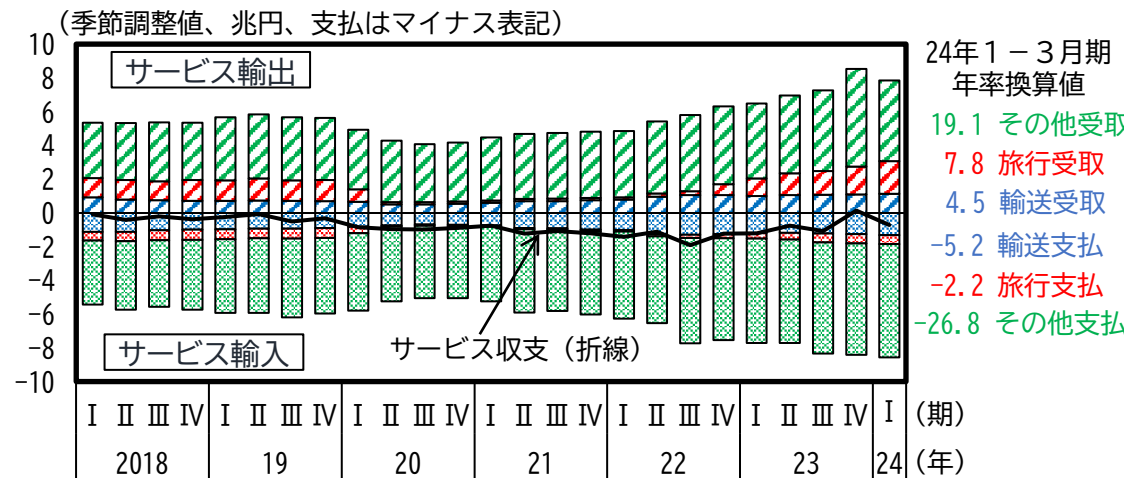
今月の指標（4） 輸出入の動向

- ◆ 財の輸出は、自動車や建設用・鉱山用機械は、供給制約もあって軟調である一方、世界的な半導体需要の回復に伴い、半導体製造装置は持ち直し傾向が続く（1図）。
- ◆ 鉄鋼輸出は、日本は緩やかな減少傾向の一方、中国が供給過剰を背景に、アジア向けを中心に低価格品の輸出を増大（2図）。
- ◆ サービス収支は、旅行では黒字の一方、大宗を占める其他サービスでは、デジタル関連や保険等で赤字が拡大（3、4図）。

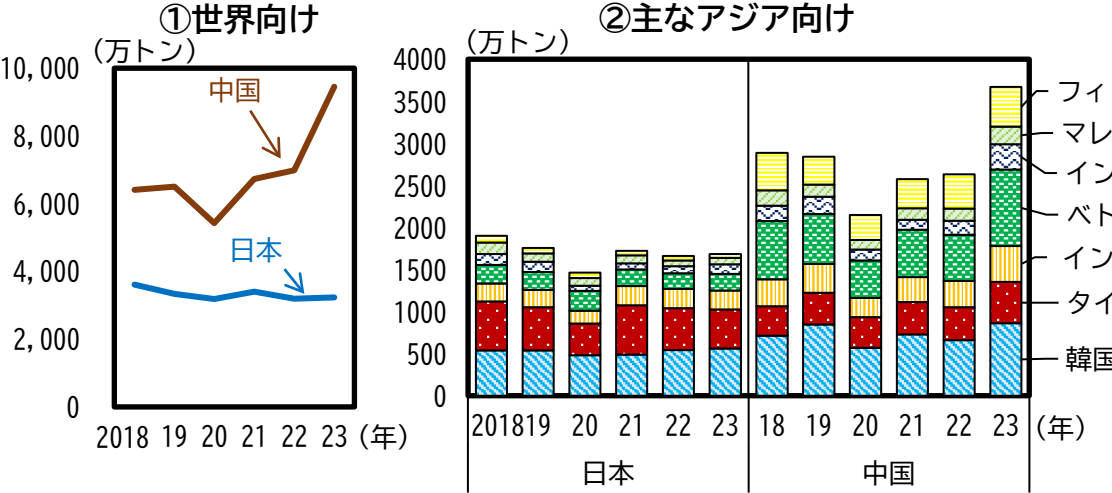
1図 品目別輸出数量指数



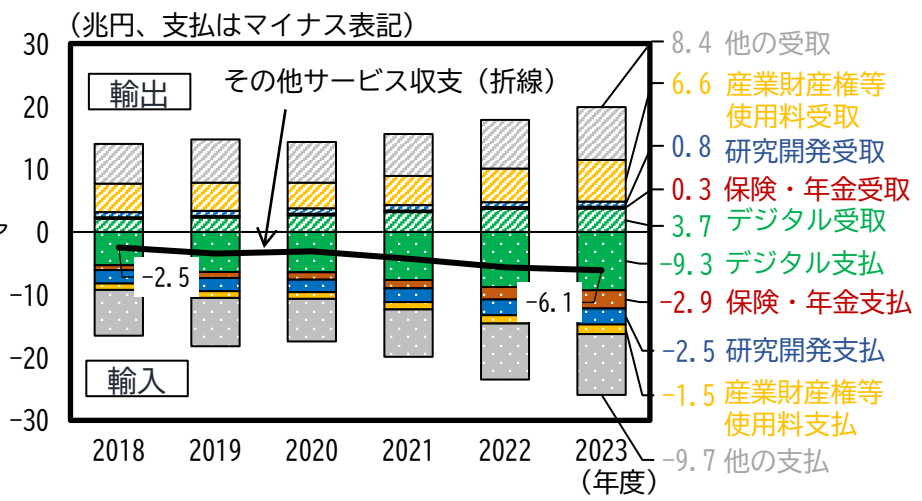
3図 サービス収支の内訳



2図 日本と中国の鉄鋼輸出数量



4図 その他サービス赤字の構造



(備考) 1. 1図は財務省「貿易統計」より作成。()内は、2023年輸出金額シェア(%)。内閣府による季節調整値。

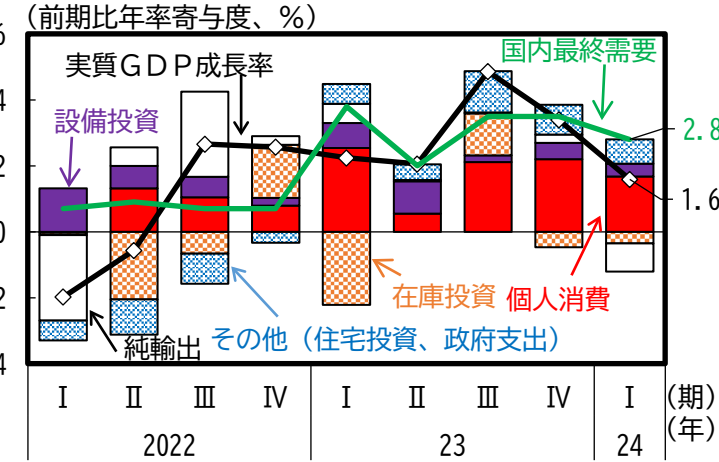
2. 2図は財務省「貿易統計」、UN Comtrade databaseより作成。

3. 3図・4図は財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。デジタルは、デジタル取引に関連する「通信・コンピュータ・情報サービス」「著作権等使用料」「専門・経営コンサルティングサービス」の合計。

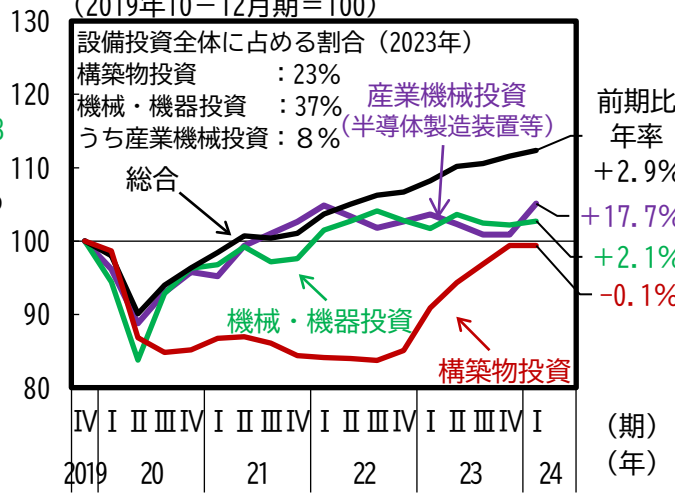
今月の指標（5） アメリカ経済の動向

- ◆ アメリカは、個人消費主導で景気は拡大（1図）。金融引締めが続く中でも高成長が続く背景には、移民流入の上振れや、半導体法等による設備投資の緩やかな増加（2図、3図、4図）。
- ◆ 労働需給は緩和傾向にあり、名目賃金上昇率に一服感がみられるものの、依然として高水準（5図）。
- ◆ 物価上昇率は、前月比でみると、財の寄与が縮小する中で、サービスを中心に緩やかに上昇（6図）。

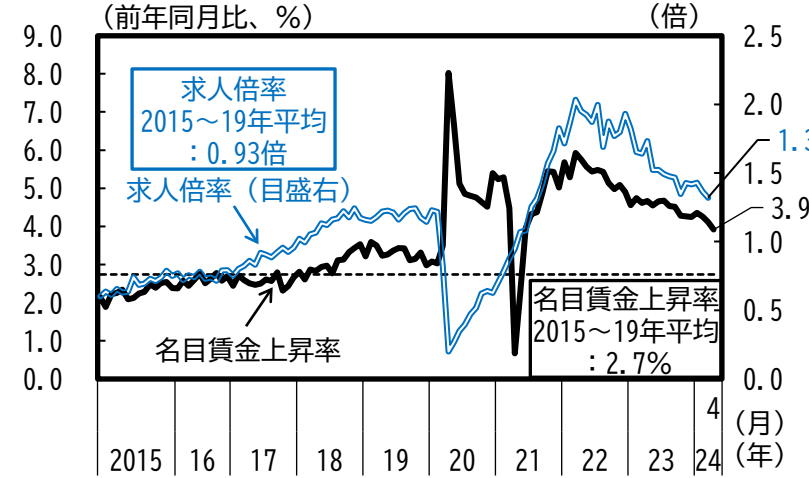
1図 実質GDP成長率



3図 設備投資

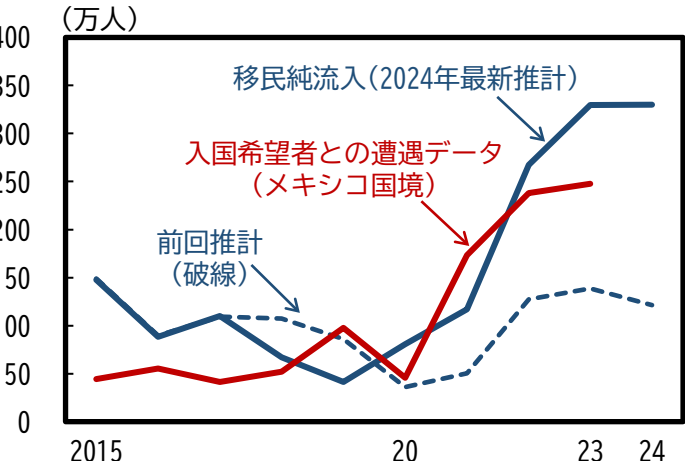


5図 名目賃金上昇率と求人倍率

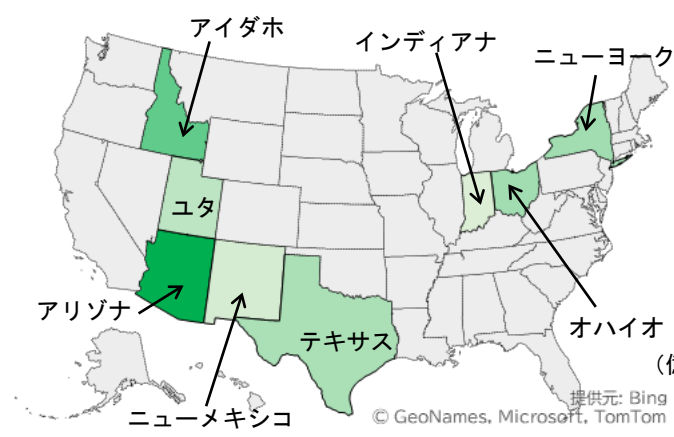


2図 移民純流入（不法移民含む）

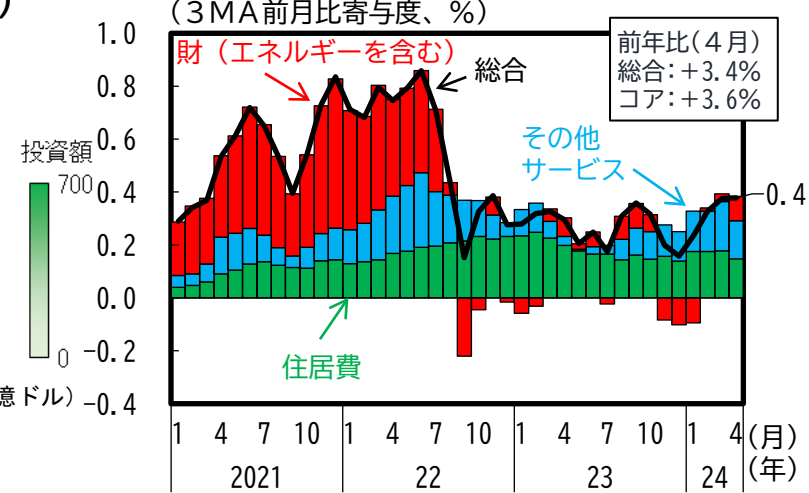
（国境警備隊の遭遇データ等から米議会予算局が推計）



4図 半導体工場新設の動き（2022年以降）



6図 消費者物価上昇率



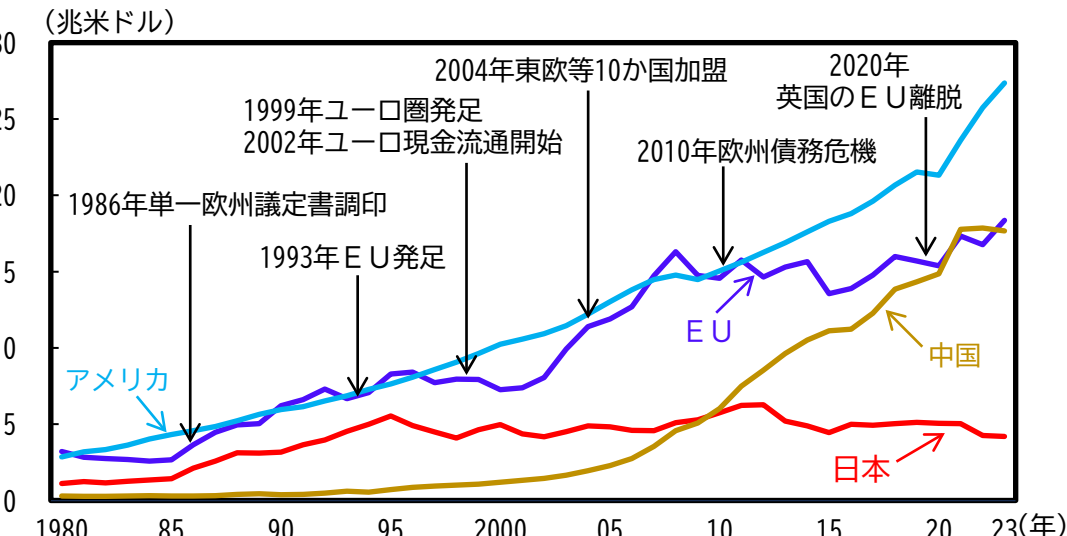
（備考）1図、3図は、アメリカ商務省により作成。国内最終需要（Final sales to domestic purchasers）は外需や在庫投資の変動要因を除く系列。2図は、アメリカ議会予算局、アメリカ税関・国境取締局により作成。2024年最新推計における予測期間は2021年以降。遭遇データは会計年度（前年10月から当年9月）。遭遇データには、アメリカ国境警備隊による逮捕、税関・国境取締局業務部による入国拒否、追放が含まれる。メキシコ国境とはアメリカ南西部国境（Southwest Land Border）。4図は、2022~23年に計画公表または建設中の半導体工場への投資額を各社HPより集計。2023年12月19日時点の情報に基づく。5図は、アメリカ労働省により作成。求人倍率は失業者1人当たりの求人数であり、内閣府にて作成。6図は、アメリカ労働省により作成。

- ◆ EUは、1980年代以降市場統合が進展。2004年には東欧諸国が加盟するなど拡大し、中国と同程度の経済規模（1表、2図）。
- ◆ 実質GDPは、2023年秋以降、ドイツを含むユーロ圏で弱含むものの、底入れに向かうことが期待される（3図）。
- ◆ 2023年第3四半期以降、消費者物価上昇率の低下を受け、実質賃金はプラスで推移（4図、5図）。

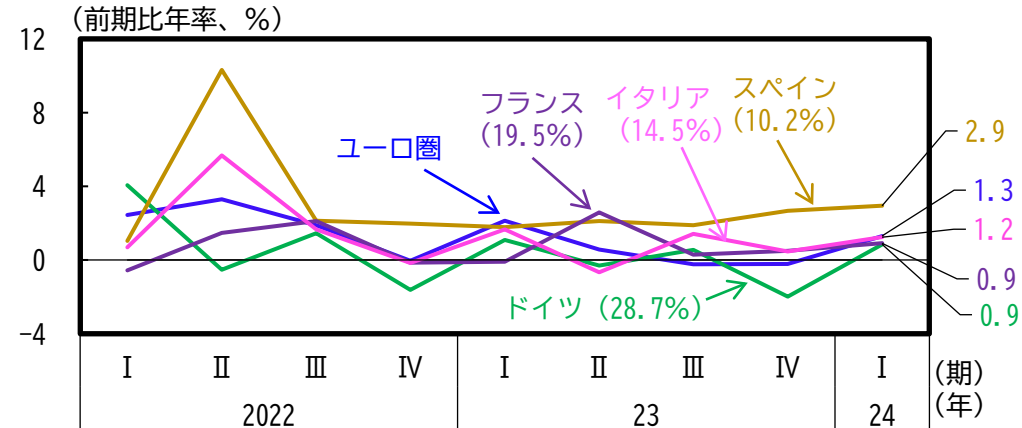
1表 欧州の基礎統計（2023年）

	EU		英国	(参考) 日本
		ユーロ圏		
名目GDP	18.3兆ドル	15.5兆ドル	3.3兆ドル	4.2兆ドル
1人当たり名目GDP	4.1万ドル	4.4万ドル	4.9万ドル	3.4万ドル
人口	4.5億人	3.5億人	0.67億人	1.2億人
実質GDP成長率	0.5%	0.4%	0.1%	1.9%

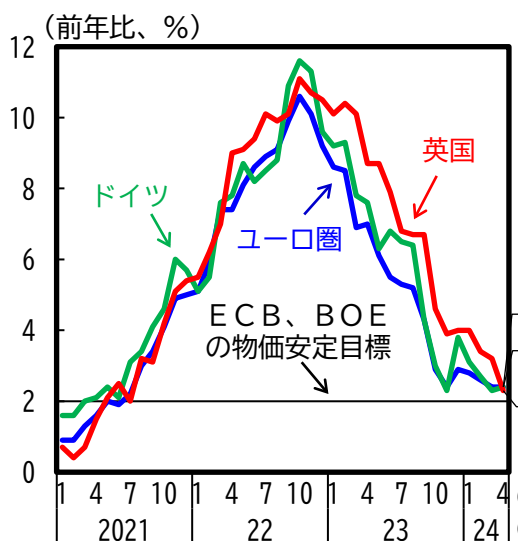
2図 名目GDPの推移



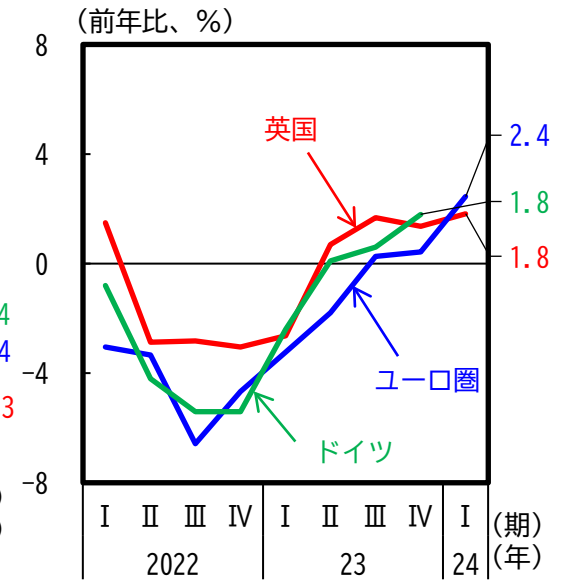
3図 実質GDP成長率（ユーロ圏）



4図 消費者物価指数



5図 実質賃金上昇率

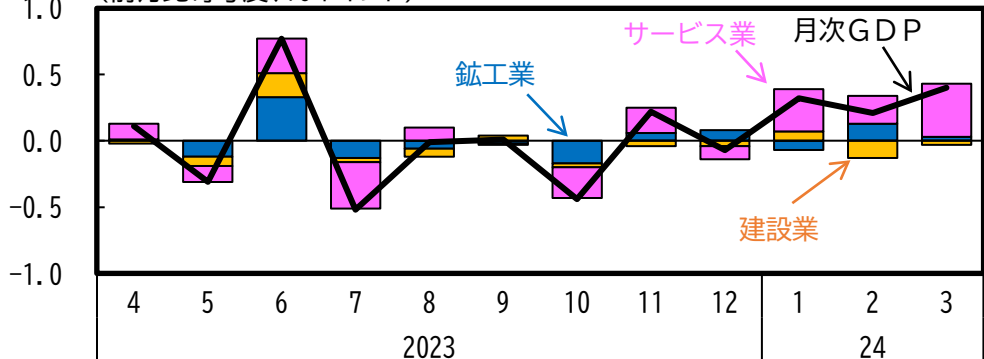


(備考) 1. 1表、2図は、ユーロスタット、英国国家統計局、IMF等により作成。名目GDPは市場レートベース。
 2. 3図は、ユーロスタットにより作成。年率換算、季節調整値。()内はユーロ圏内におけるGDPの構成比(2023年)。
 3. 4図は、ユーロスタット、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局により作成。ユーロ圏、ドイツはHICP、英国はCPI。
 4. 5図は、ユーロ圏はユーロスタット、ECBにより作成。時間当たり名目賃金を消費者物価(帰属家賃含まない)で実質化。ドイツはドイツ連邦統計局により作成。名目賃金指数と消費者物価指数の商として計算。英国は英国国家統計局により作成。週平均名目賃金を消費者物価(帰属家賃含む)で実質化。

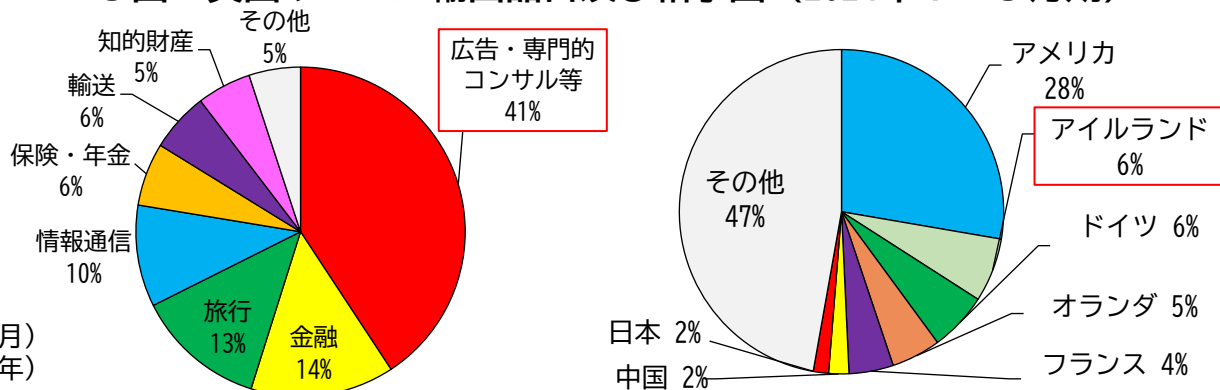
- ◆ 英国は2020年にEUを離脱。サービス業が経済成長をけん引（1図）。経常収支は赤字傾向。広告・専門的コンサル等のサービス貿易は黒字傾向である一方、財貿易は赤字傾向。所得収支は、証券投資による収益（株式配当、債券利子）の赤字額が直接投資による収益の黒字額を上回り、赤字傾向（2図、3図）。
- ◆ ユーロ圏で急速に存在感を高めているアイルランド経済は、製薬、IT企業を積極的に誘致し高い経済成長を実現（4図）。英国のサービス貿易相手国としても重要。

1図 英国月次実質GDP

(前月比寄与度、%ポイント)

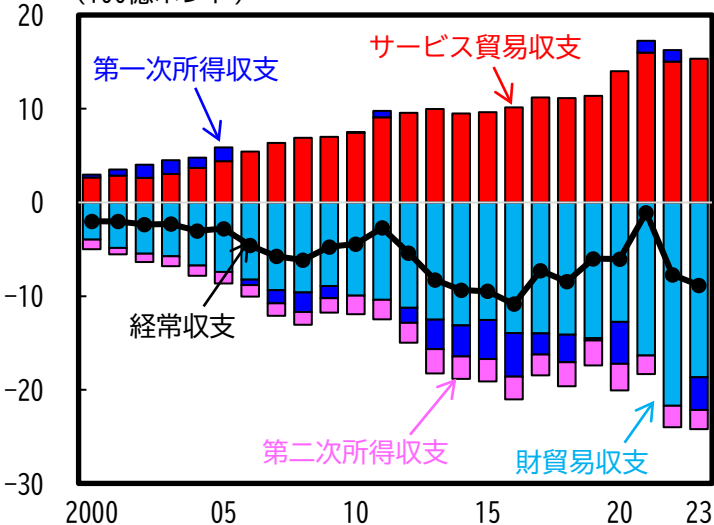


3図 英国サービス輸出品目及び相手国 (2024年1-3月期)



2図 英国経常収支の推移

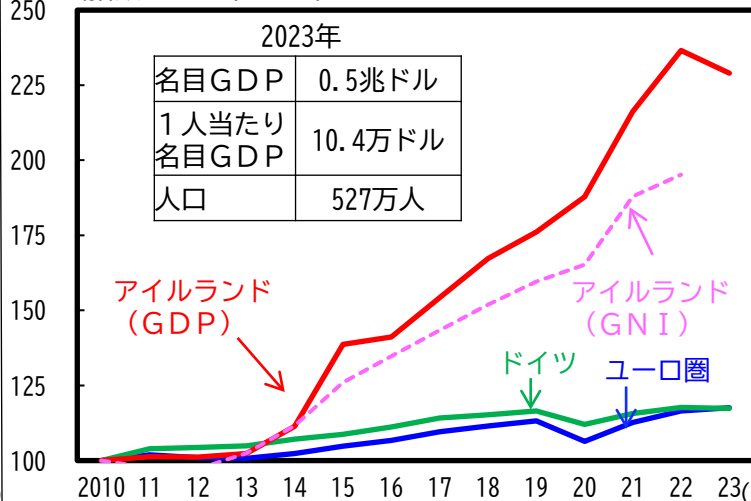
(100億ポンド)



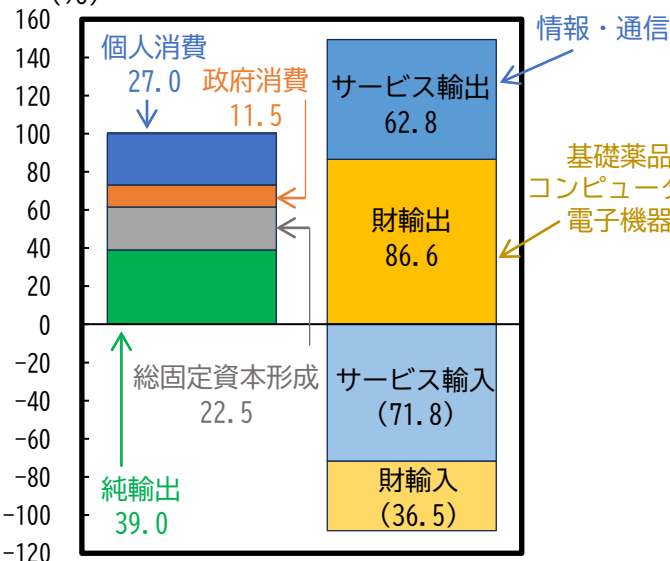
4図 アイルランドの実質GDP

実質GDPの推移

(指数、2010年=100)



実質GDP内訳 (2023年)



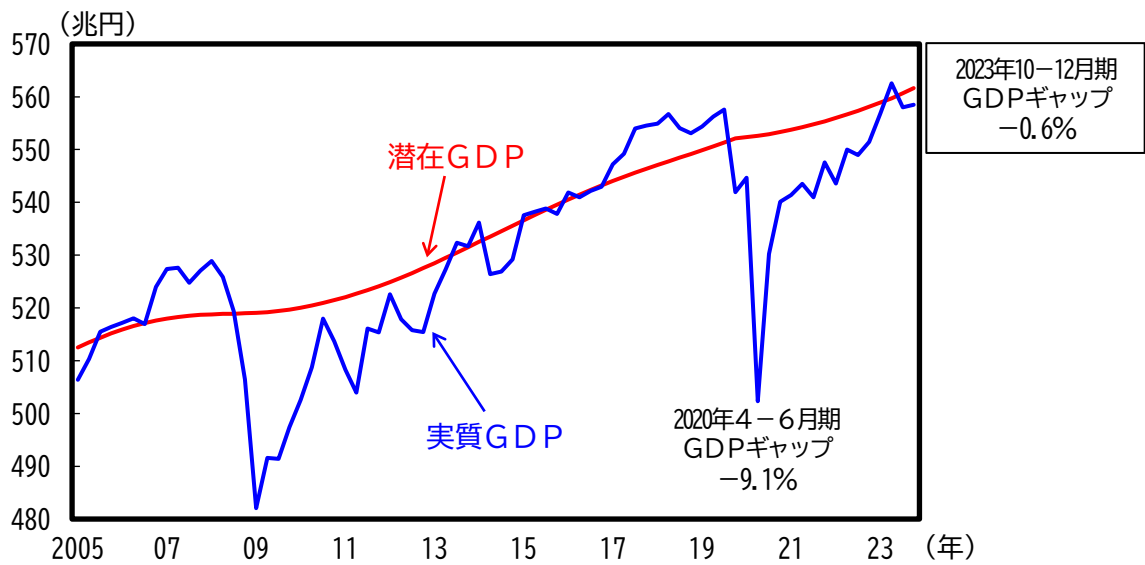
(備考) 1. 1図、2図は、英国国家統計局により作成。季節調整値。

2. 3図は、英国国家統計局により作成。左図(品目別)は実質季節調整値。右図(相手国別)は名目原数値。

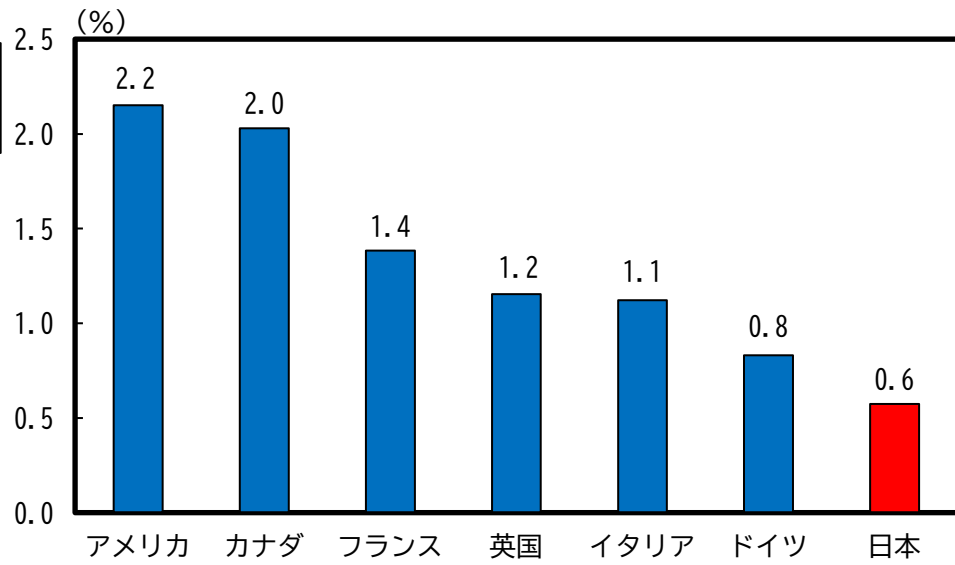
3. 4図は、IMF、アイルランド統計局、ユーロスタットにより作成。実質GNIは、実質GDPに交易利得・損失を加えた上で、海外からの所得の受取を加え、海外への所得の支払を控除したもの。「政府消費」には、統計上の誤差が含まれる。

参 考

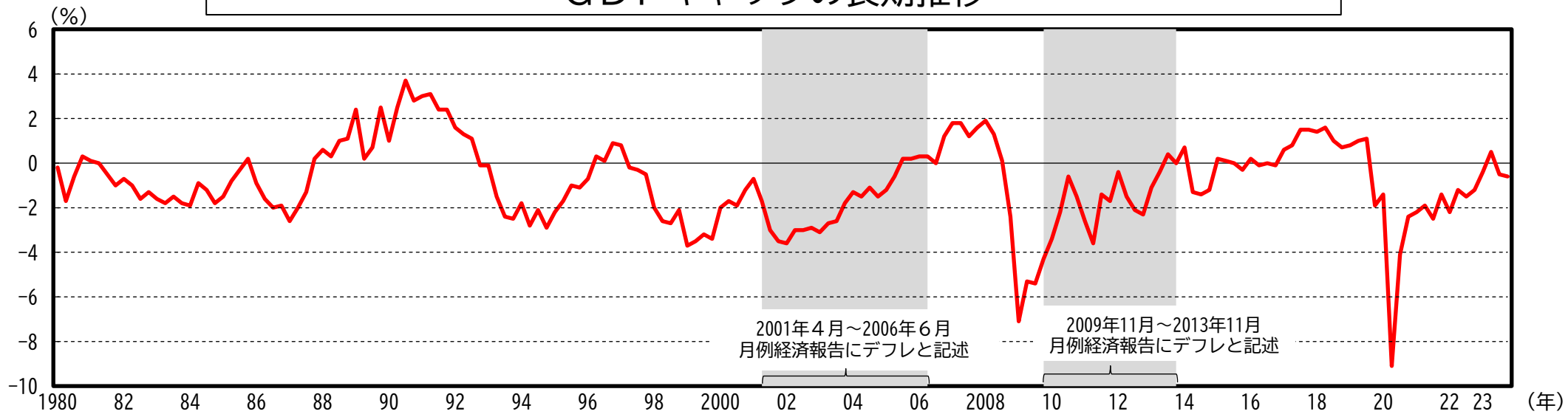
潜在GDPと実質GDP



潜在成長率 (潜在GDPの伸び率) の国際比較



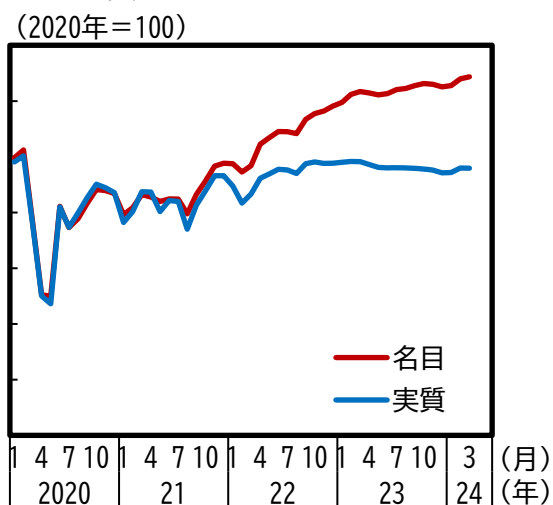
GDPギャップの長期推移



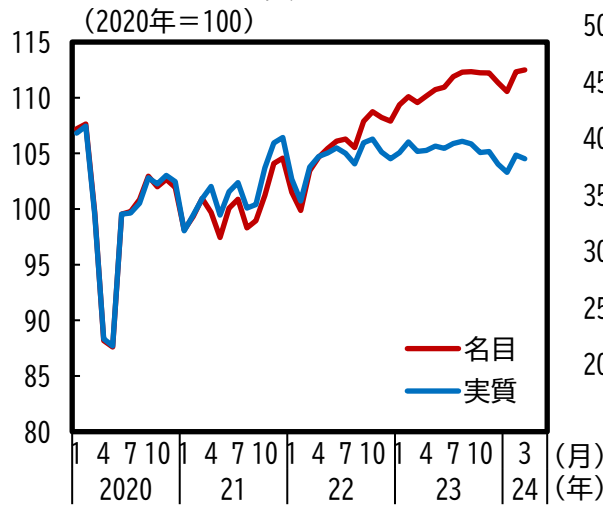
(備考) 1. 左上図は、内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 右上図は、日本は内閣府推計値、アメリカはアメリカ議会予算局推計値、その他の国はOECD “Economic Outlook No.115” により作成。2023暦年値。
 3. 下図は、内閣府推計値により作成。

各種消費指標の動き

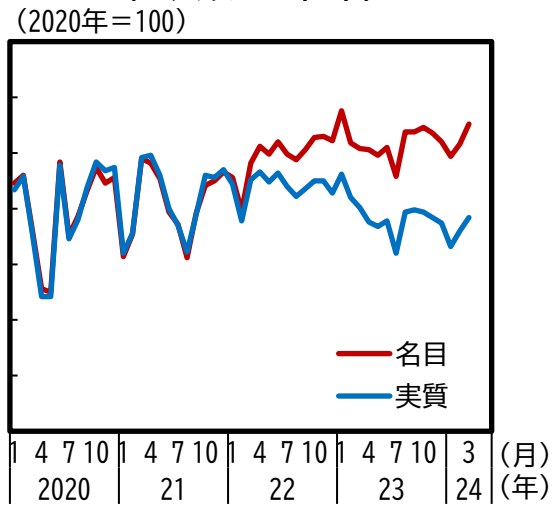
①総消費動向指数 (CTIマクロ)



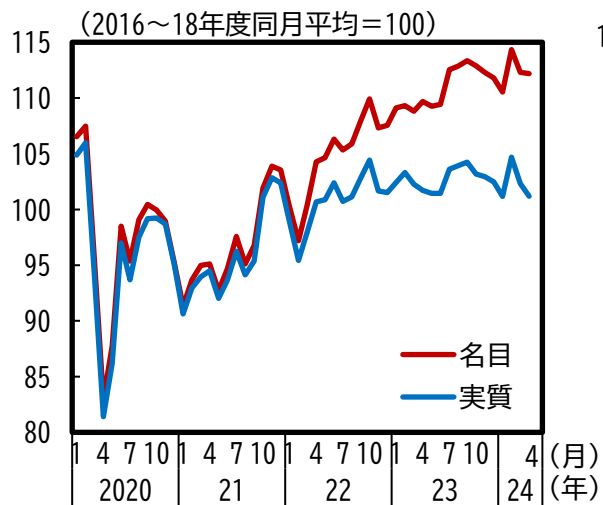
②消費活動指数



③家計調査 (二人以上の世帯)

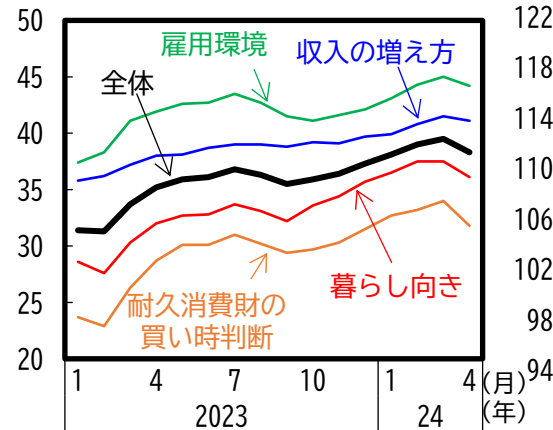


④JCB消費NOW



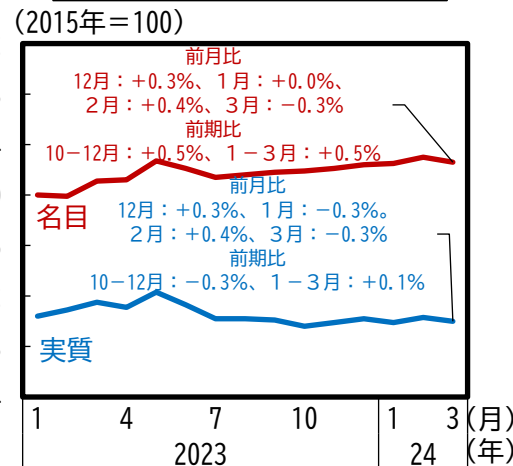
消費者マインド

～改善している～



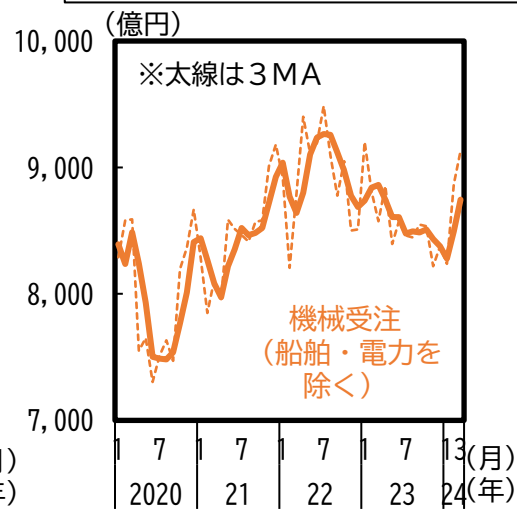
総雇用者所得

～持ち直しの動き～



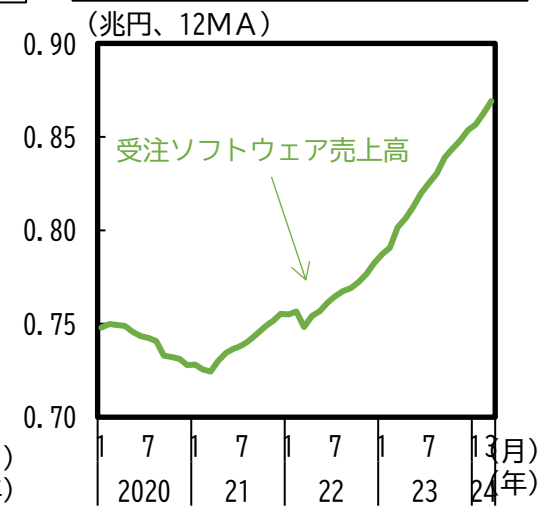
機械受注

～このところ持ち直しの動き～



ソフトウェア投資

～増加している～

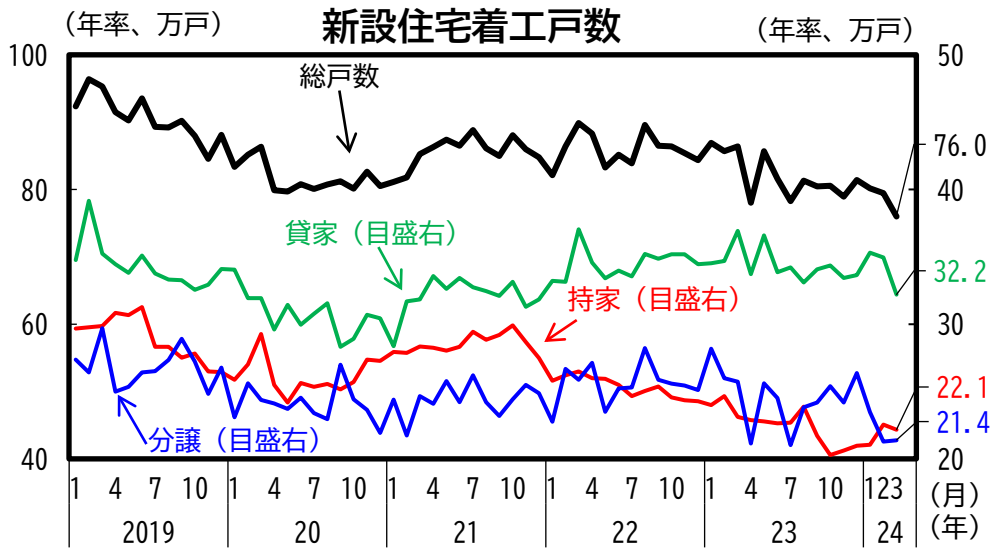


(備考) 1. 左図は、総務省「消費動向指数 (CTI)」、「家計調査」、「消費者物価指数」、日本銀行「消費活動指数」、株式会社カネパ・株式会社ジーシー「JCB消費NOW」により作成。「総消費動向指数 (CTIマクロ)」は、需要側統計 (家計調査等から作成される総務省「世帯消費動向指数 (CTIミクロ)」)、供給側統計 (名目系列は経済産業省「商業動態統計」及び総務省「サービス産業動向調査」、実質系列は経済産業省「鉱工業指数」及び「第3次産業活動指数」) から合成された指標。「消費活動指数」は、供給側統計 (経済産業省「商業動態統計」、「第3次産業活動指数」等) を用いて作成された指標。旅行収支調整済み系列。「家計調査」の実質化に当たっては、消費者物価指数における「持家の帰属家賃を除く総合」が使用されており、「JCB消費NOW」の実質化は、同系列を用いて内閣府にて実施。「総消費活動指数」・「JCB消費NOW」は、2024年2月のうるう年の影響が含まれる。

2. 右上図左は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。季節調整値。右上図右は、内閣府「総雇用者所得」により作成。季節調整値。

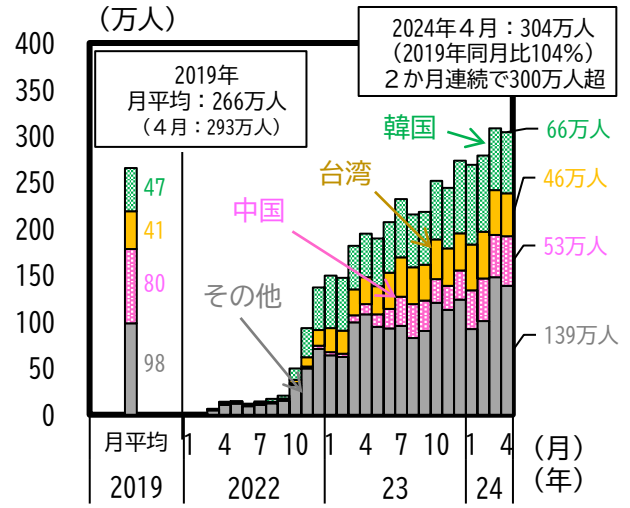
3. 右下図左は、内閣府「機械受注統計調査報告」により作成。季節調整値。右下図右は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」により作成。原数値の12か月移動平均。

住宅建設 ~弱含んでいる~

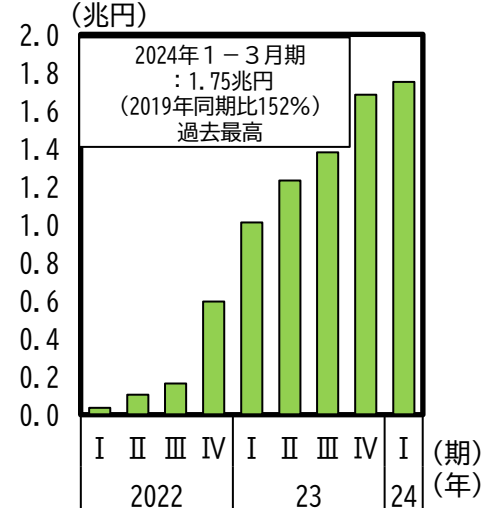


インバウンド

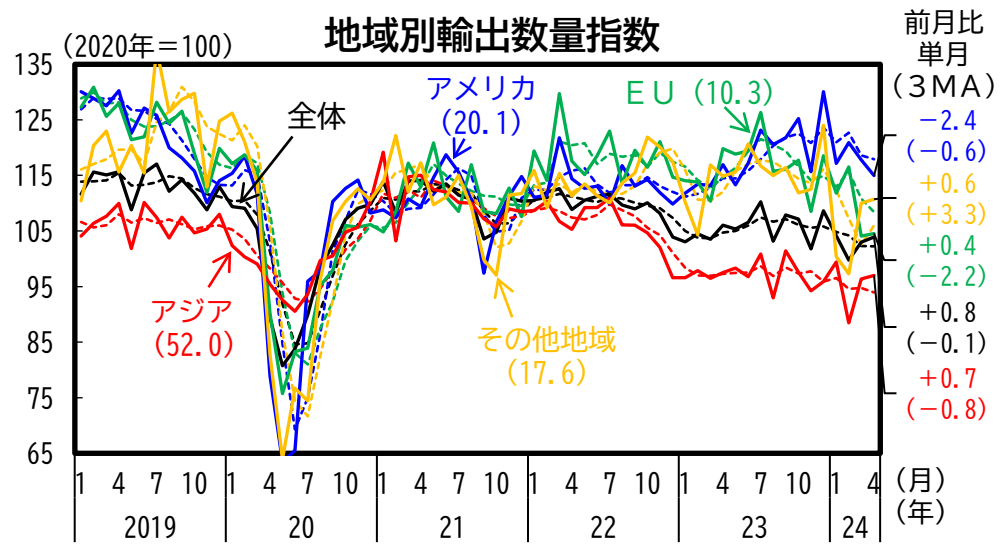
訪日外客数



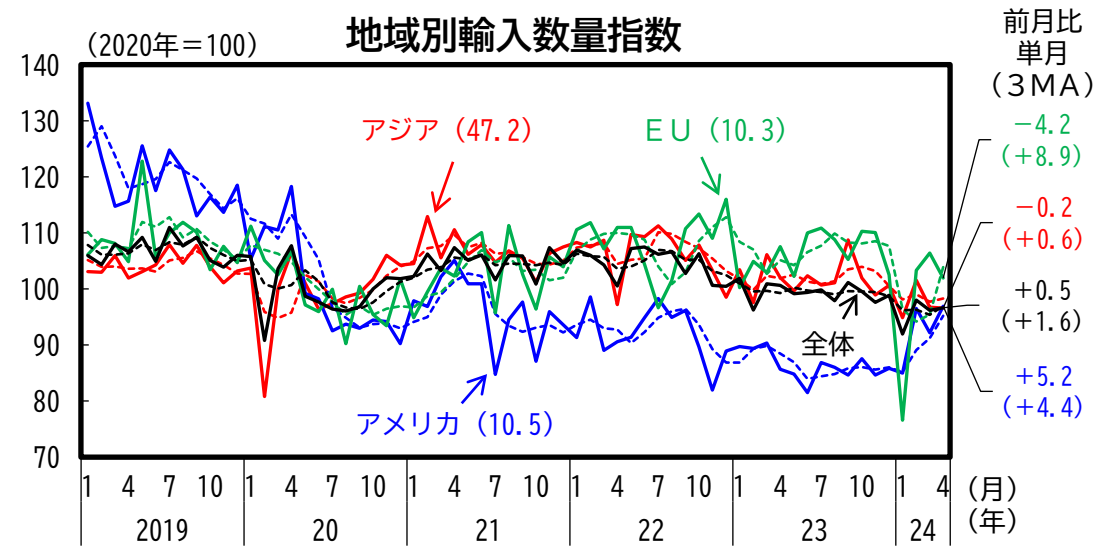
訪日外国人消費額



輸出 ~持ち直しの動きに足踏み~



輸入 ~おおむね横ばい~

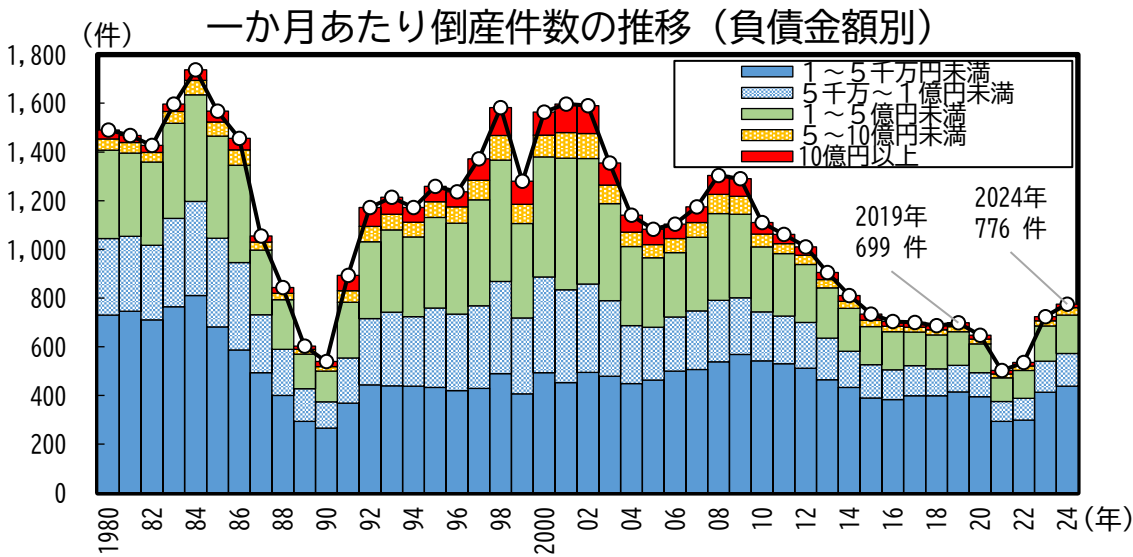
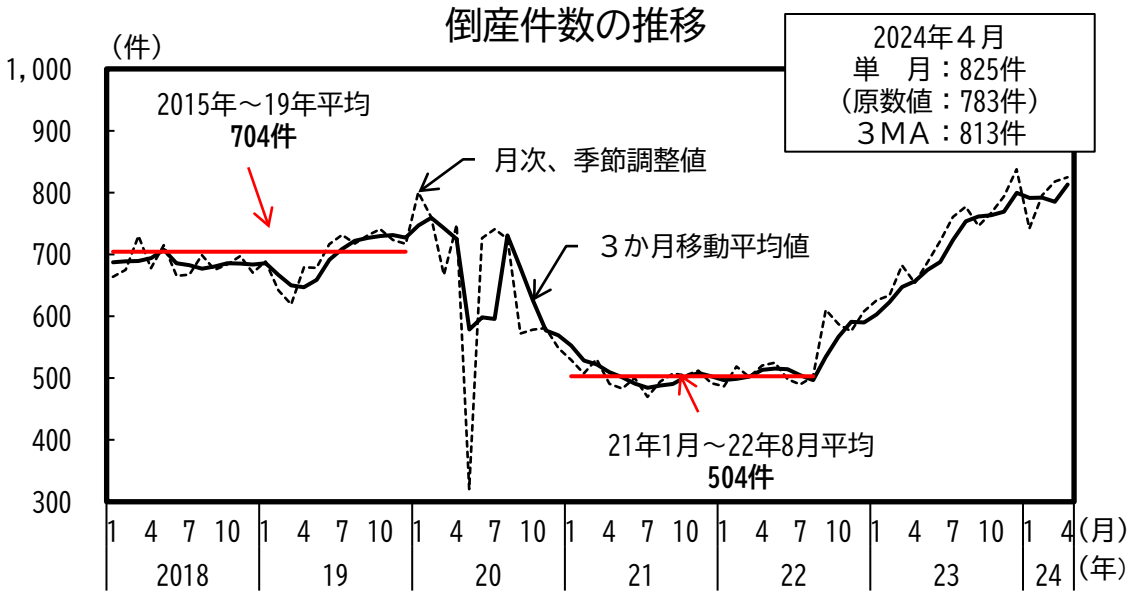


(備考) 1. 左上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。

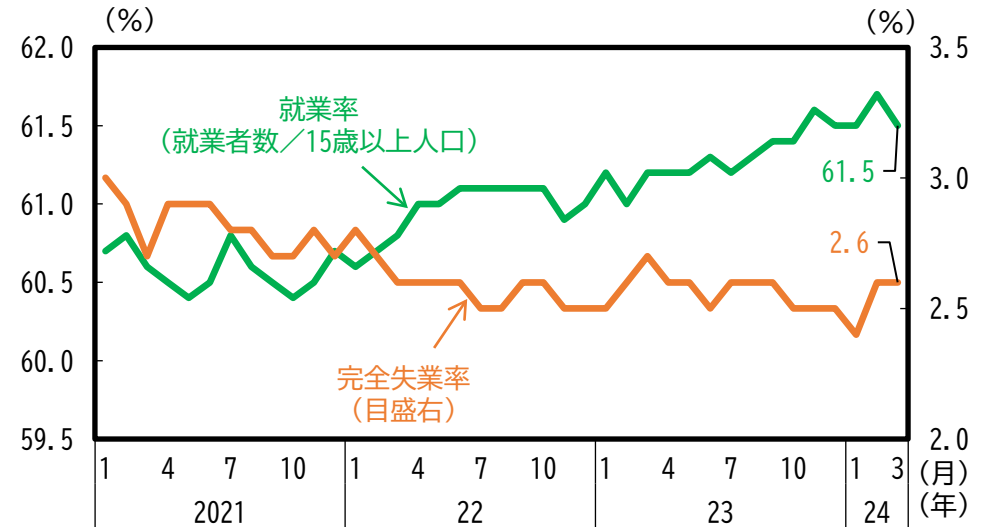
2. 右上図は、日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。

3. 左下図・右下図は、財務省「貿易統計」により作成。()内は、2023年輸出入金額シェア (%)。内閣府による季節調整値。破線は3か月移動平均値。その他地域の2024年4月は内閣府試算値。

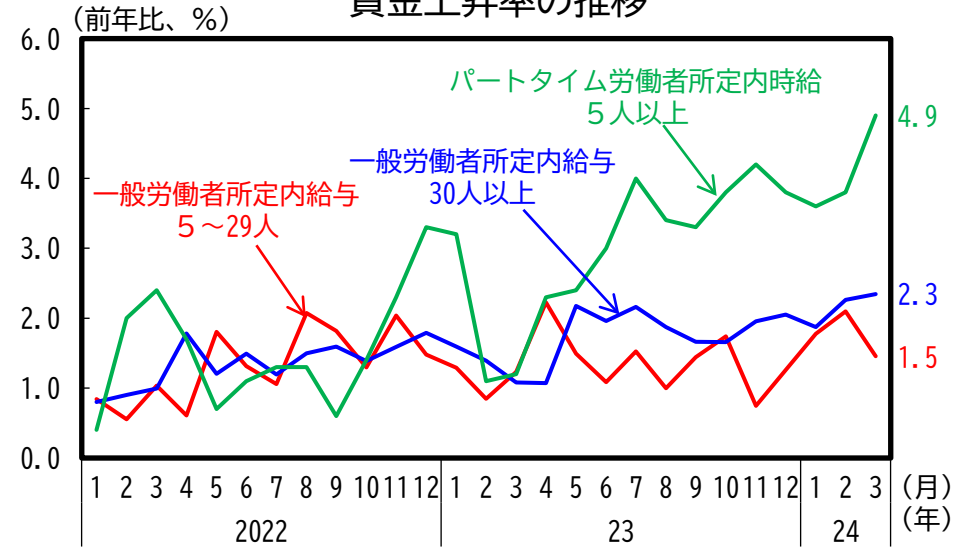
倒産 ～増加がみられる～



雇用情勢 ～改善の動きがみられる～



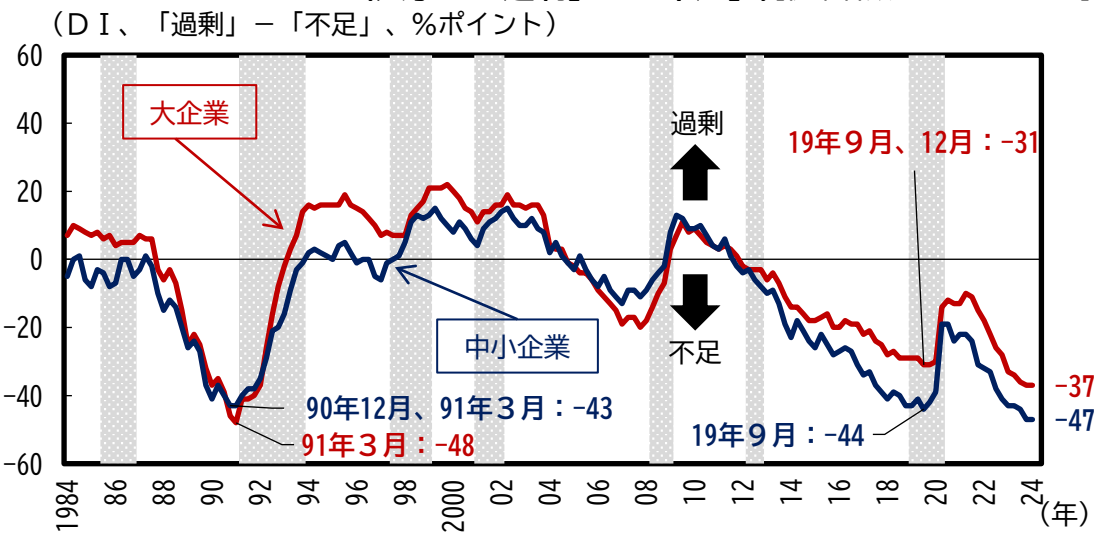
賃金上昇率の推移



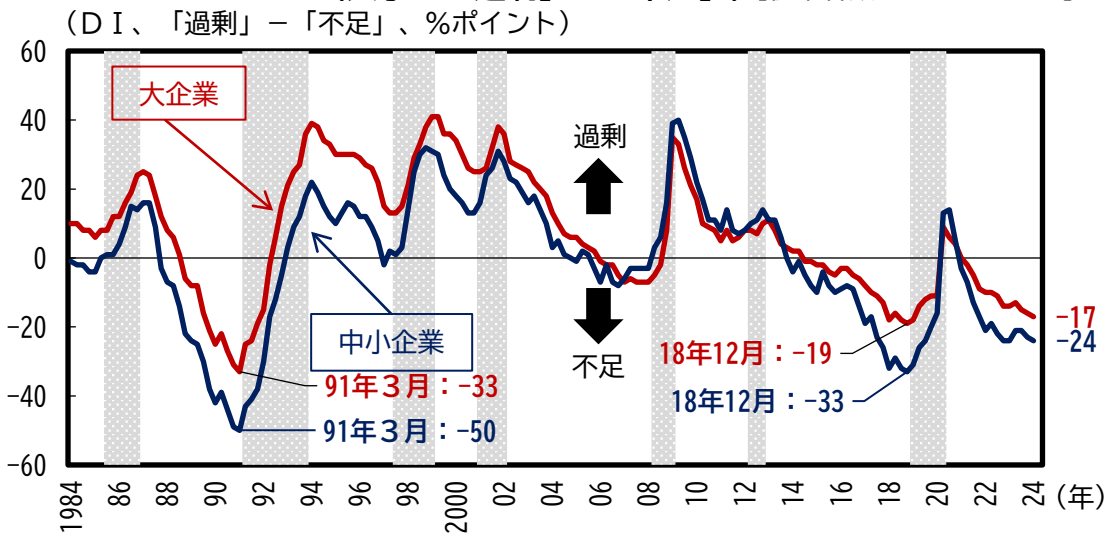
(備考) 1. 左上図及び左下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。左上図は内閣府による季節調整値。
2. 右上図は、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
3. 右下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

企業の人手不足感の状況

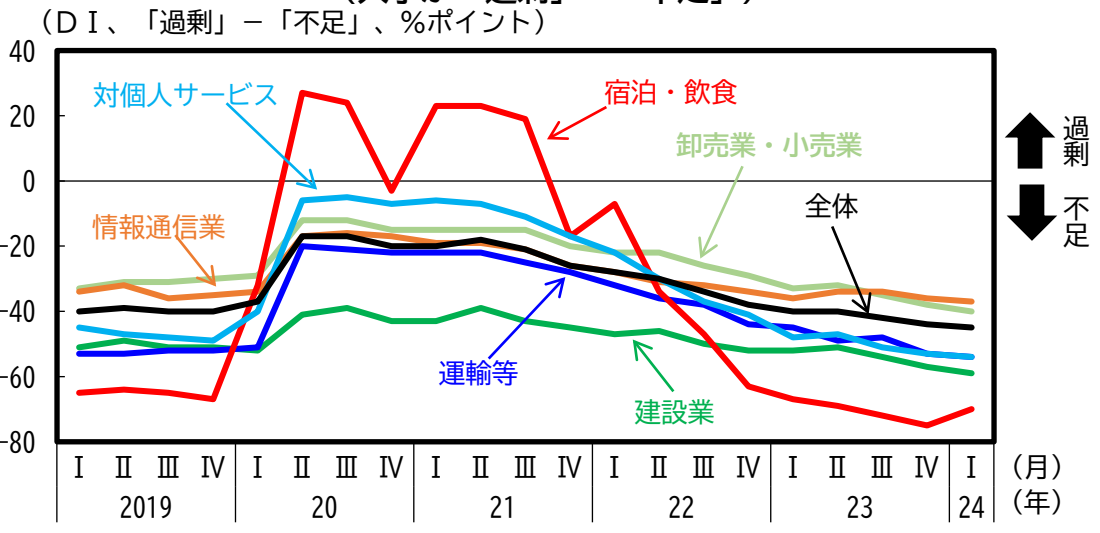
非製造業の雇用人員判断D I
(人手が「過剰」 - 「不足」)【従業者数ウェイト：79%】



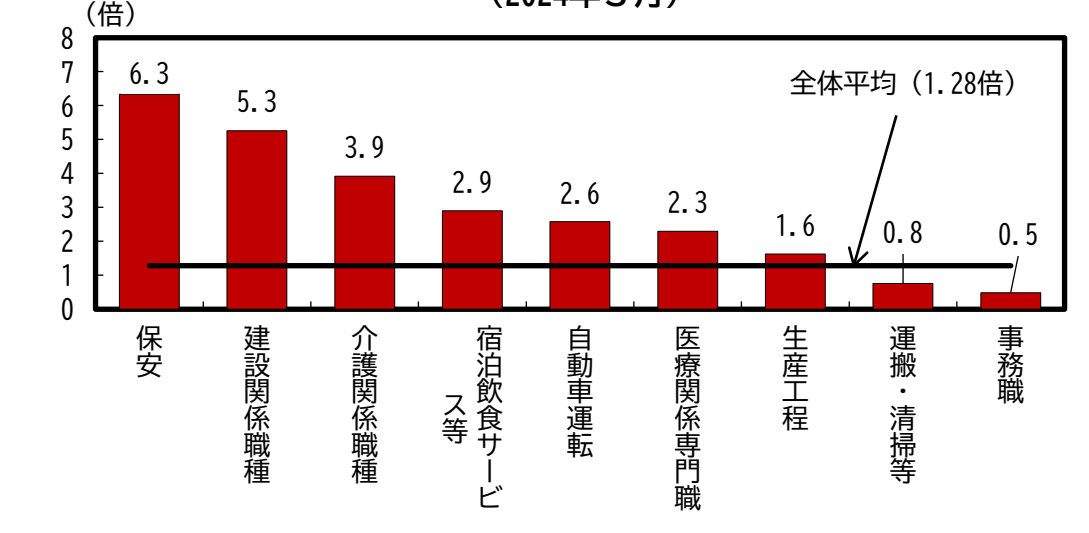
製造業の雇用人員判断D I
(人手が「過剰」 - 「不足」)【従業者数ウェイト：21%】



非製造業の産業別雇用人員判断D I
(人手が「過剰」 - 「不足」)

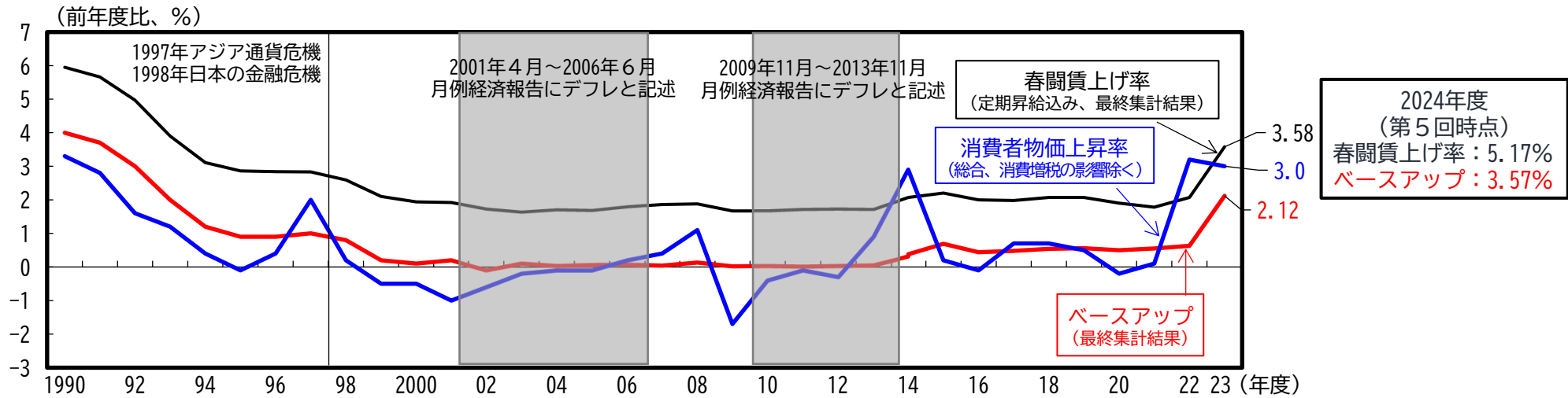


職種別有効求人倍率
(2024年3月)

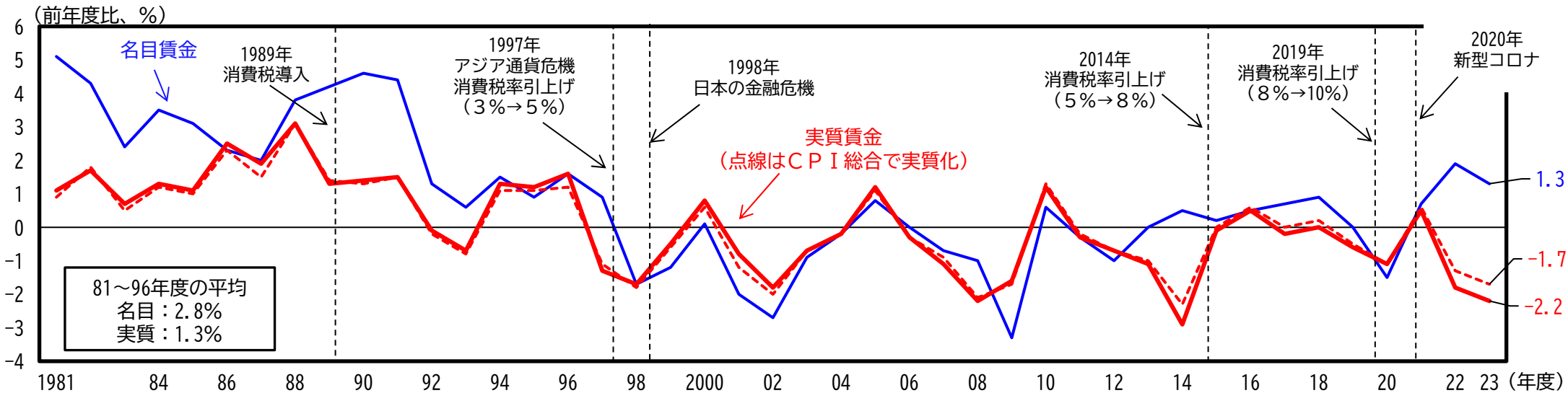


(備考) 1. 左上図、右上図、左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。従業者数のウェイトは2022年度における金融業、保険業を除く全産業ベースのあたりに占める割合。
2. 右下図は、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。職種別の有効求人倍率は原数値、全体平均は季節調整値 (いずれも2024年3月値)。

春闘賃上げ率と物価上昇率

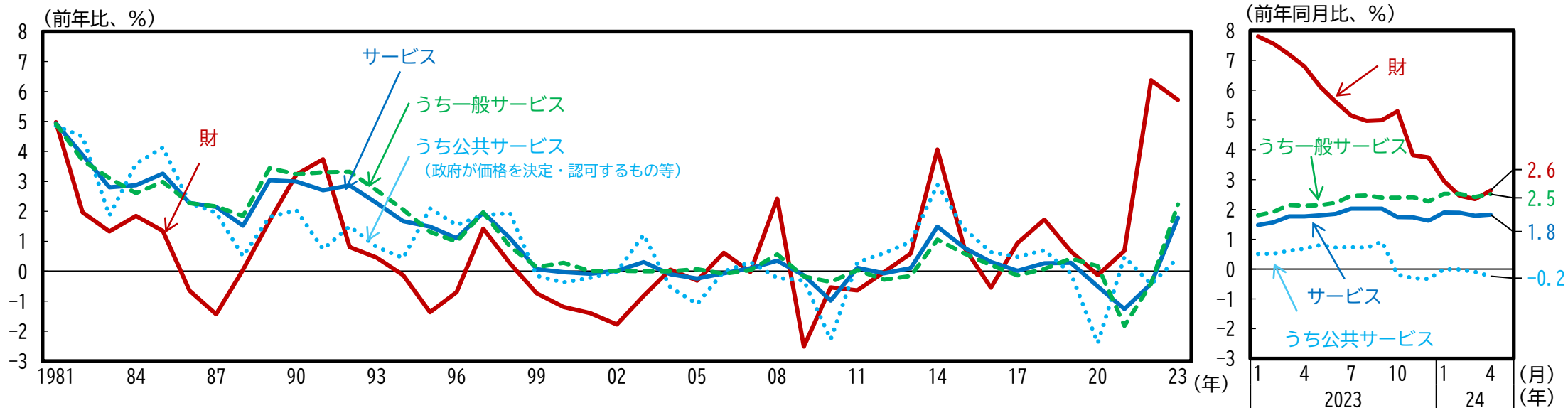


一人当たり賃金上昇率の長期推移

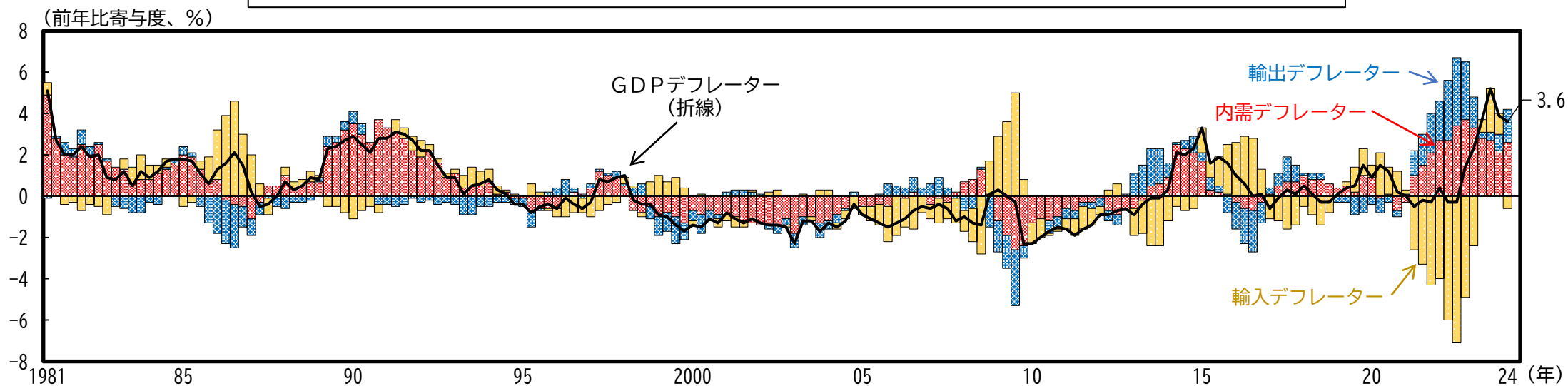


(備考) 1. 上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答最終集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税率引上げの影響を除いた値。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。
2. 下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。就業形態計の現金給与総額であり、実質値(実線)は、名目値を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの。1981～1990年度は30人以上事業所、1991年度以降は5人以上事業所。平均は、伸び率の幾何平均として算出。

消費者物価指数の財・サービス別の前年比の長期推移

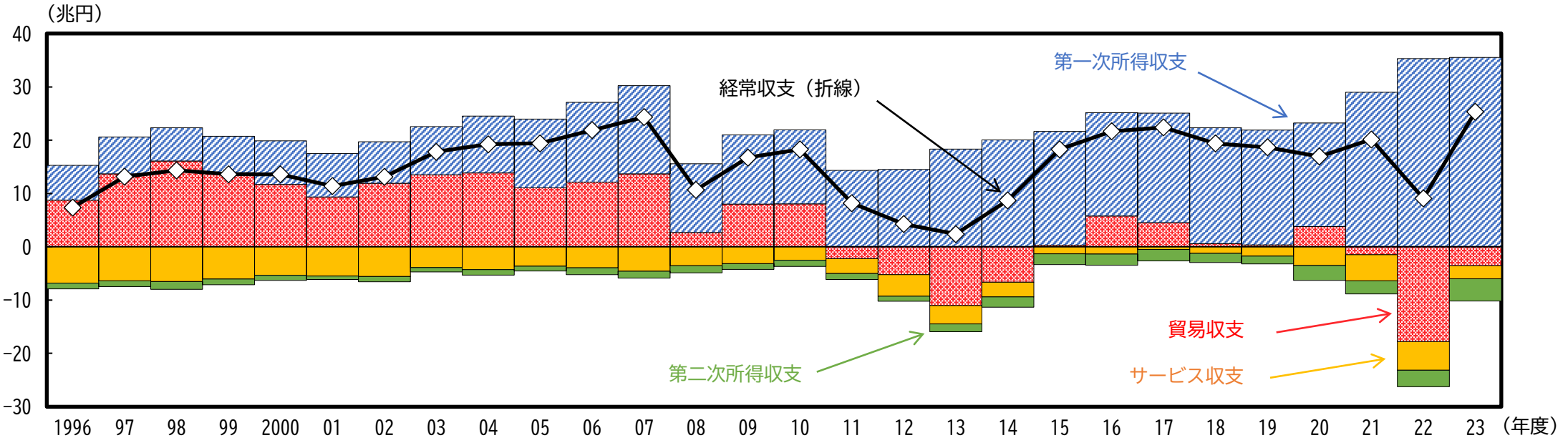


GDPデフレーターの前年比の長期推移

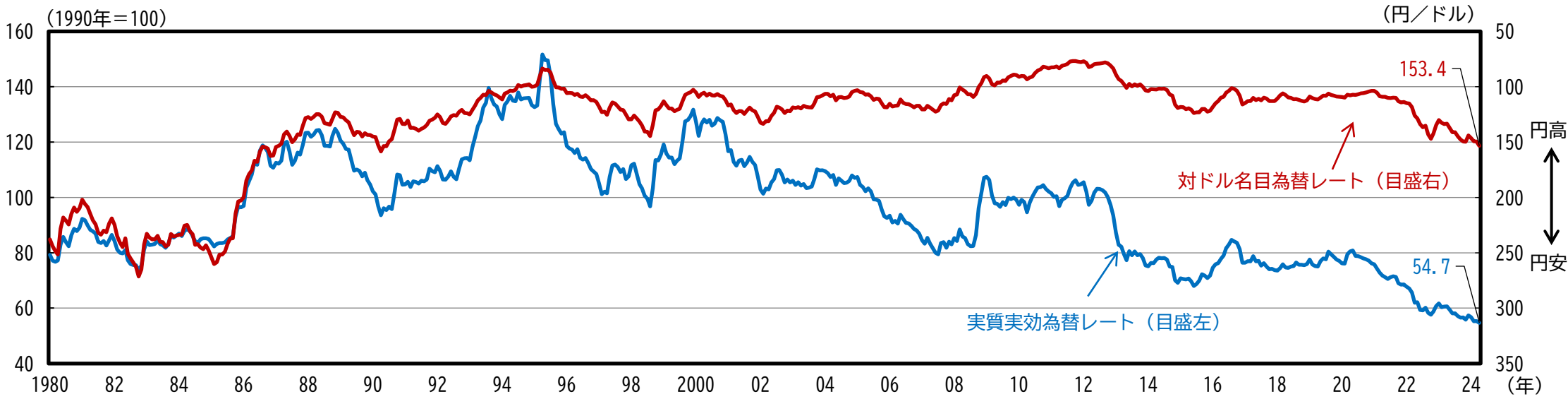


(備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。政策要因(激変緩和事業、全国旅行支援等)の影響を除く値。消費税の影響を含む。
 ウェイトは財50.5%、サービス49.5%(うち一般サービス37.4%、公共サービス12.2%)。
 2. 下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。1994年以前の系列は、「国民経済計算(2015年基準)」の簡易的な遡及方法による参考系列を用いて接続。

経常収支の長期推移



為替レートの長期推移

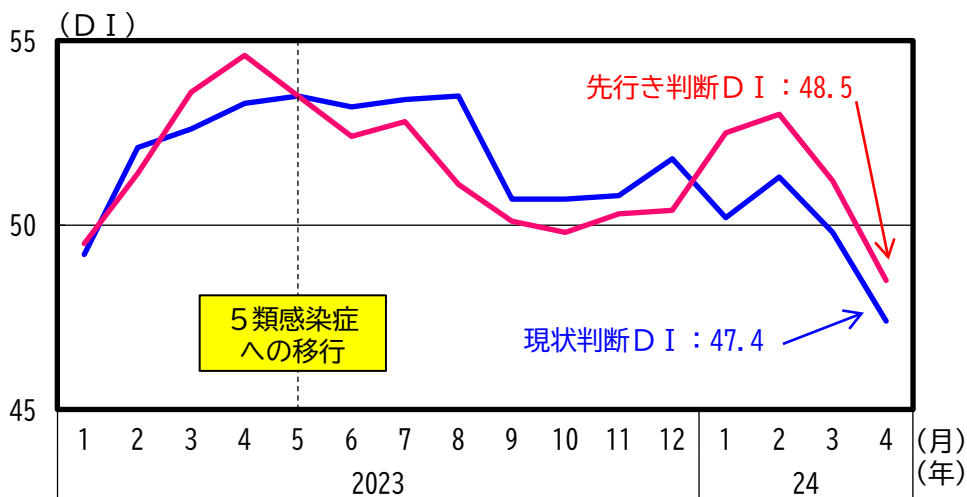


(備考) 1. 上図は、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。
2. 下図は、日本銀行により作成。対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。

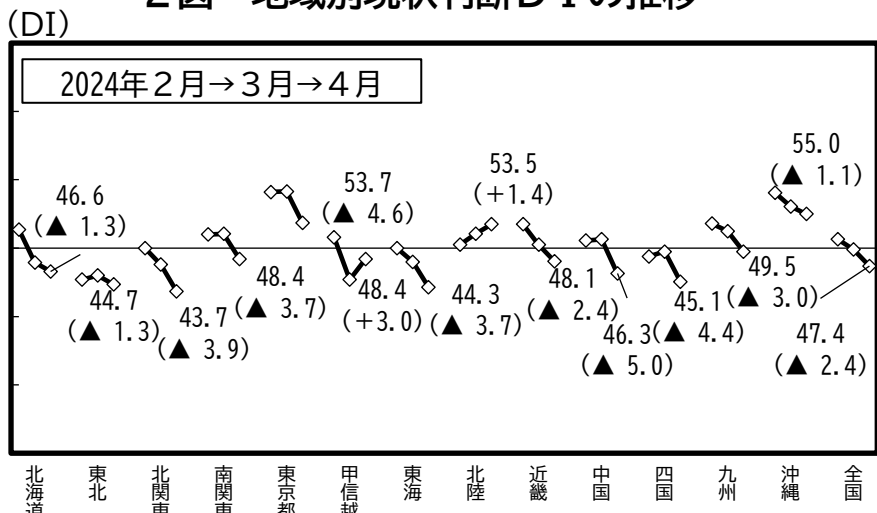
参考 日本経済 景気ウォッチャー調査 (2024年4月) による現状及び先行きの景況感

- ◆ 景気に敏感な職場で働く人々 (景気ウォッチャー) に景気の状態を尋ねた「景気ウォッチャー調査 (2024年4月調査)」によれば、①景気の現状判断 (3か月前と比べた景気の方角性)、②景気の先行き判断 (現状と比べた2~3か月先の景気の方角性) は2か月連続の低下となっている。
- ◆ 景気ウォッチャーのコメントでは、円安や原材料費による商品価格の値上げで客数が減少しているとのコメントがみられる一方、インバウンドは来客数の増加や販売単価の上昇傾向が感じられるとのコメントもみられた。

1図 現状判断DI・先行き判断DIの推移 (全国)



2図 地域別現状判断DIの推移



3図 地域別景気判断理由の概要 (現状判断、4月)

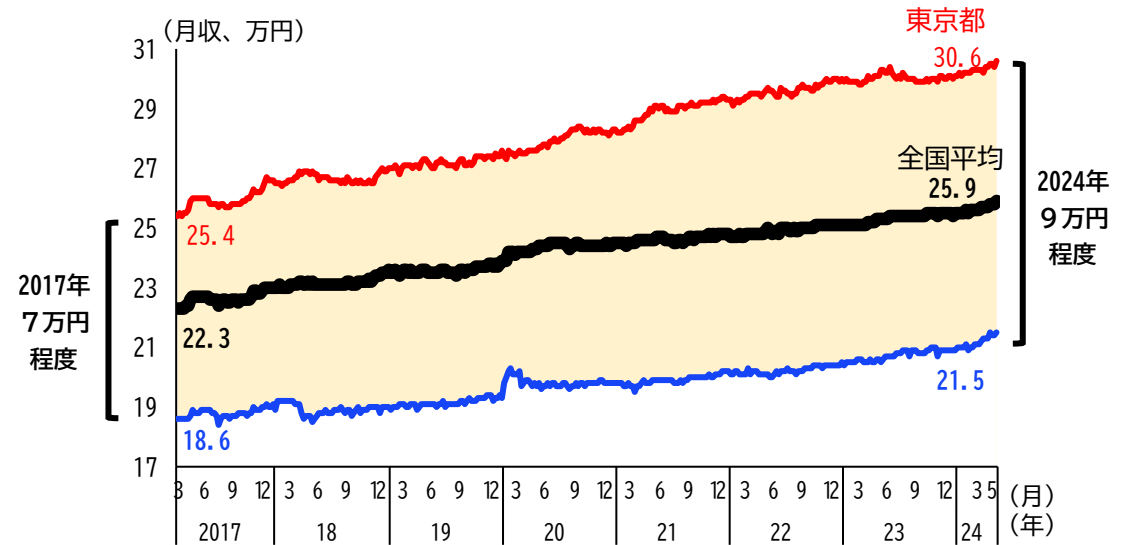
地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北海道	新年度がスタートしたなか、官民共、順調な受注状況となっており、既に新年度計画を達成できるだけの工事量を確保できつつある。(建設業)	商品の価格が上がっていることで、客がより厳選して商品を購入するようになっている。(コンビニ)
東北	4月中に桜が満開となり、観光地の来客数の動きが良い。ゴールデンウィーク前半も好天に恵まれ、売上も好調に推移している。(コンビニ)	物価は上がり円安も続いているため、消費に慎重になる人が多くなっている。(住関連専門店)
北関東	国内来訪者数は大きな伸びとはいえないが外国人来訪者数は順調に伸びている。地域イベント等もほぼ通常どおり実施されている。(旅行代理店)	値上げ傾向が落ち着かず、客単価、買上点数共に減少傾向が続いている。必要以上の消費は避け、買い回り傾向が強いと感じている。(スーパー)
南関東	婦人アウターが売れている。外出需要がある。(衣料品専門店)	円安の影響で海外旅行は利益率の低い安近短しか動きがない。(旅行代理店)
甲信越	人の流れがかなり戻ってきている。(タクシー)	買上点数が前年を下回っており、客単価も低下傾向である。(スーパー)
東海	インバウンド需要が好調で、高額品も稼働している。自店のイベント開催で国内需要も伸びが良く、まとめ買いで単価も上がった。(百貨店)	円安を受けた値上げの影響が大きい。1つ1つは小さな値上げだが、家計への影響が大きく購入量が減少している。(その他飲食 [ワイン輸入])
北陸	北陸新幹線の延伸や能登半島地震の復興需要、更に円安でのインバウンドと需要が高まっている。(一般レストラン)	能登半島地震による稼働の遅れや、稼働率の低下による生産高への影響は完全には回復していない。(繊維工業)
近畿	国内の富裕層の購買動向は堅調であるほか、インバウンドは来客数の増加に加え、販売単価の上昇傾向がみられる。(百貨店)	値上げの継続による買い控えで、来店頻度が減少している。(商店街)
中国	国内消費が活発になって、受注も多くなっている。(繊維工業)	円安や物価高の影響によりコストが上がっているが、全てを販売価格へ転嫁できず、自社で吸収する状況である。(電気機械器具製造業)
四国	公共施設やキャンプ場も予約で一杯だが、相変わらず人手不足もあり、十分なサービスを提供できるよう体制を整えている。(人材派遣会社)	物価上昇の影響で、し好みにお金を回す余裕がなく、酒類の購入には財布のひもは固いようにみえる。(一般小売店 [酒])
九州	販売室数は前年、前々年と比較して増加傾向である。特に欧州等の海外からの人流が多くなり、宿泊が増加している。(都市型ホテル)	客の来店頻度や1人当たりの買上点数の減少が続いている。1品単価は上昇し続けており、消費を抑制させる要因となっている。(スーパー)
沖縄	今年度も好調に推移している。観光関連の需要の増加による影響が続いている。(食料品製造業)	求人広告に対しての求職者数の反応が鈍く、人手不足感が続いている。(人材派遣会社)

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(調査期間4月25日~30日、調査対象者2,050人)により作成。1図、2図は季節調整値。

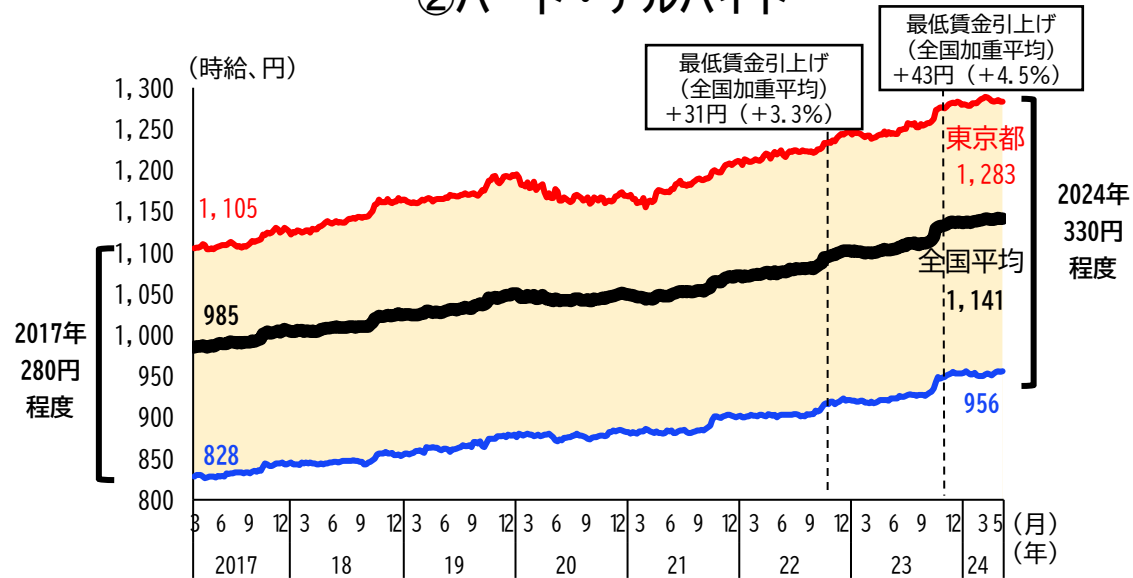
1図 春闘の地域別妥結結果 (5月24日時点) ※赤字は全国平均を上回る道県。

	賃上げ率 (%)	
	※全規模	うち300人未満
全国	5.17	4.66
北海道	4.62	4.65
青森県	4.15	-
宮城県	4.80	4.20
秋田県	4.59	-
山形県	4.14	-
福島県	6.21	4.28
栃木県	5.32	4.37
群馬県	6.48	6.03
埼玉県	5.20	4.75
新潟県	4.72	-
山梨県	5.51	-
岐阜県	4.81	4.35
静岡県	4.63	4.44
愛知県	5.32	4.93
富山県	5.03	-
石川県	4.49	4.14
福井県	5.30	-
広島県	6.30	4.58
和歌山県	4.66	-
山口県	5.29	4.34
徳島県	4.37	-
愛媛県	5.69	-
福岡県	5.81	4.31
佐賀県	4.88	-
長崎県	4.90	-
熊本県	4.44	4.30
大分県	4.70	4.40

2図 都道府県別募集賃金の推移 (ビッグデータ) ①正社員



②パート・アルバイト

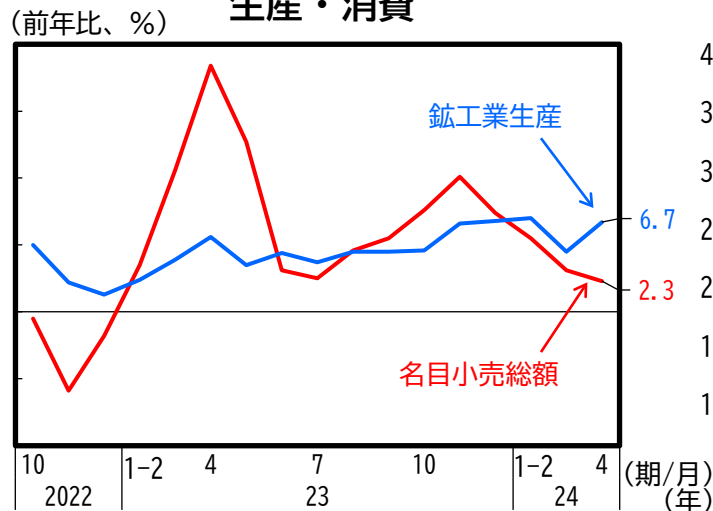


(備考) 1. 1図は、5月27日時点で妥結結果を公表している27の地方連合会の集計。

2. 2図は、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。HRog賃金Nowは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計したビッグデータ。

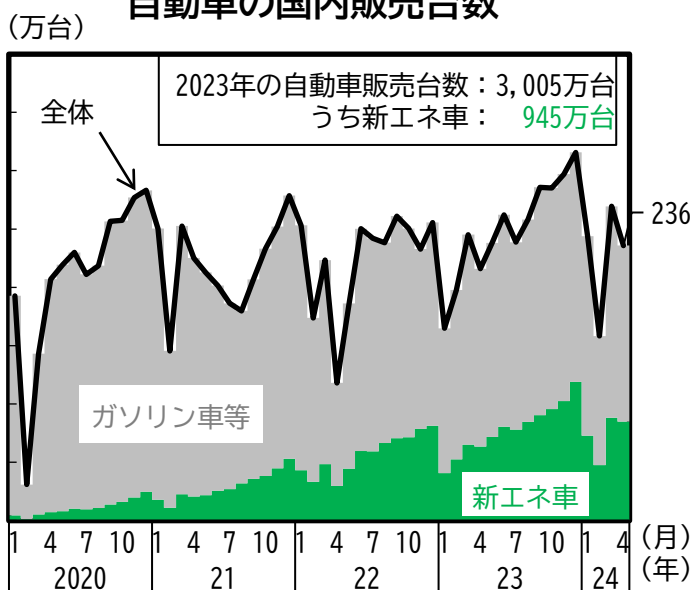
中国経済：景気は政策効果により持ち直しの兆しがみられる

生産・消費

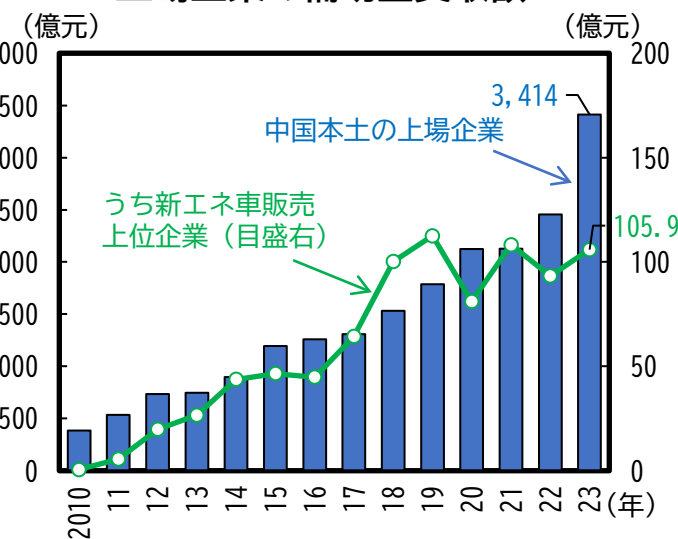


(注) 名目小売(社会消費品小売総額)は、企業が個人消費者、社会団体に販売した消費財、飲食サービスの売上高総額。

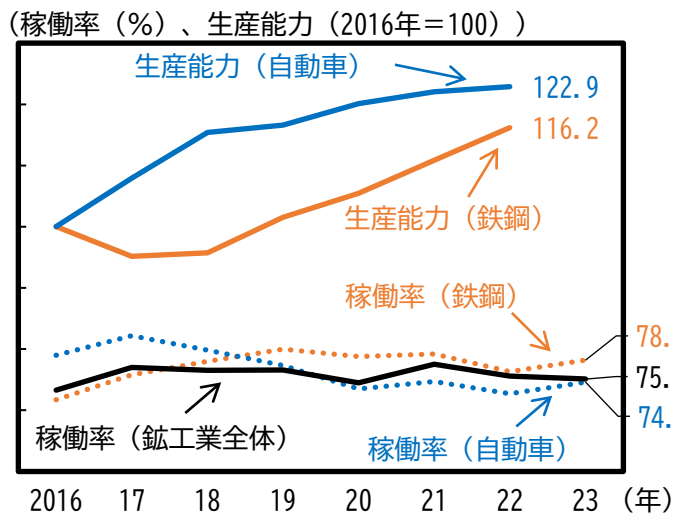
自動車の国内販売台数



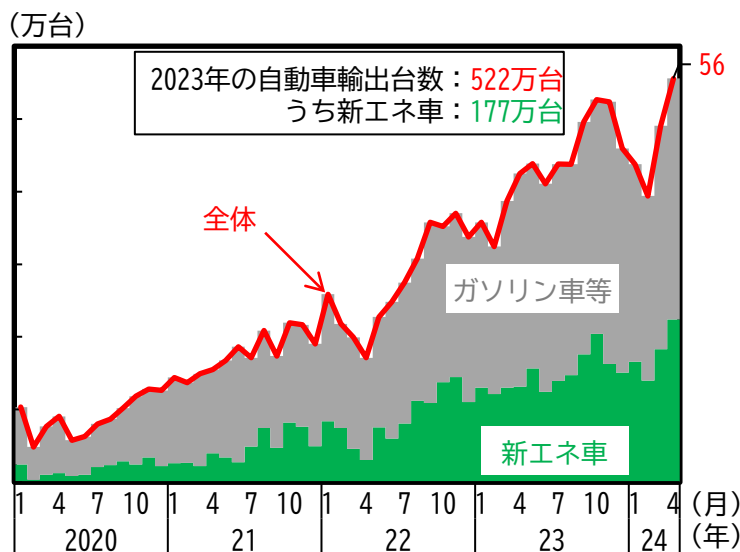
上場企業の補助金受取額



企業の生産能力と稼働率



自動車の輸出台数



最近の政策対応

- 自動車の買換え補助金 (4/26発表)
 - ✓ 2024年中の買換えに対し最高1万元(約20万円)を支給。
- 住宅在庫の買取り等 (5/17発表)
 - ✓ 地方政府が国有企業を通じて、住宅在庫の一部を買い取り、低所得者向けの公営住宅に転換。
 - ✓ 地方政府が開発の進んでいない土地を買い戻し、不動産企業の債務を圧縮。
 - ✓ 住宅ローン金利の下限を撤廃、頭金比率の引下げ。

(備考) 1. 左上図、左下図は、中国国家统计局により作成。

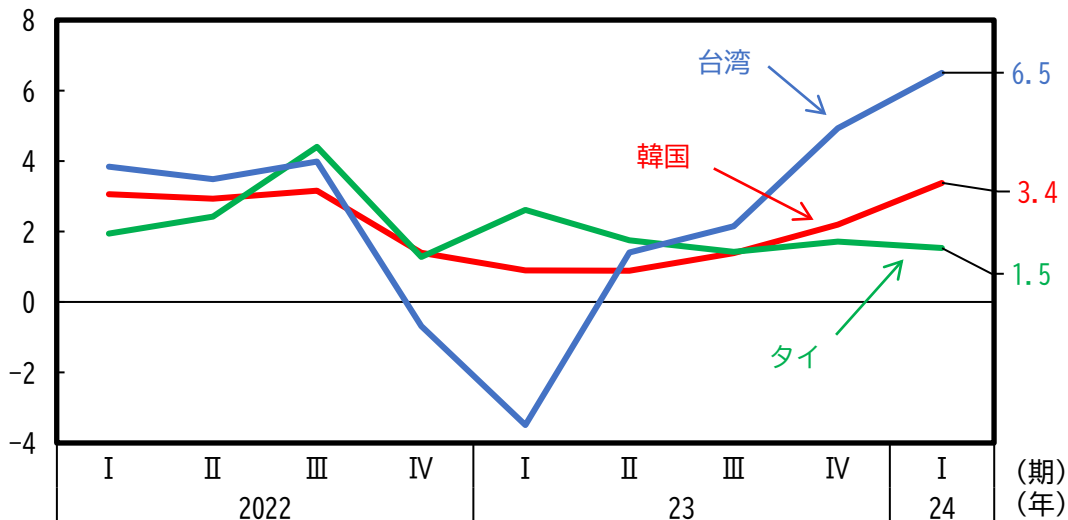
2. 中上図は、中国自動車工業協会により作成。中下図は、中国海関総署により作成。新エネルギー車は電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)の総称。

3. 右上図は、Windデータベースにより作成。中国本土上場企業の有価証券報告書ベース、1元=約20円。右下表は、中国商務部、中国住宅・都市農村建設部、中国人民銀行により作成。

その他アジア経済

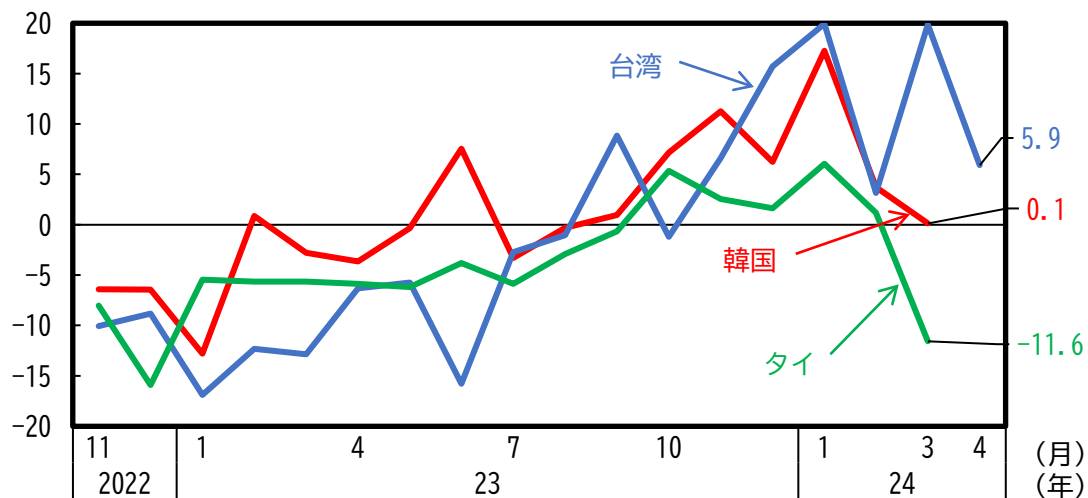
実質GDP成長率

(前年同期比、%)



輸出数量

(前年同月比、%)



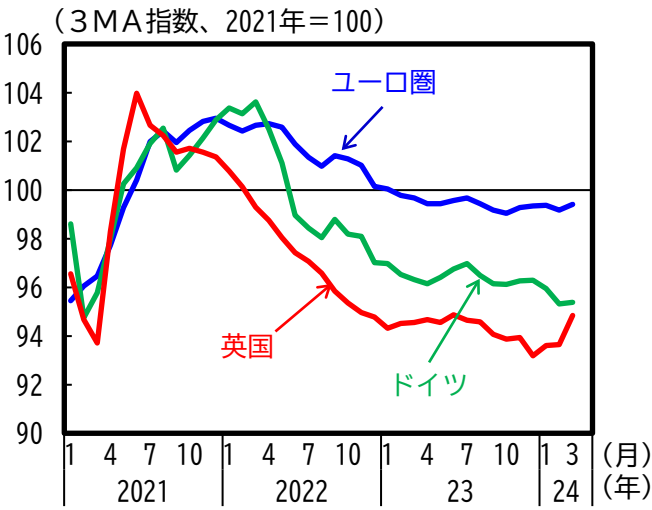
世界経済に関する主なスケジュール

日程	国	イベント
2024年1月13日	台湾	台湾総統選挙
2024年2月14日	インドネシア	インドネシア大統領選挙
2024年3月17日	ロシア	ロシア大統領選挙
2024年4月10日	韓国	韓国総選挙
2024年4月19日～6月4日	インド	下院総選挙
2024年6月2日	メキシコ	メキシコ大統領選挙
2024年6月6日～6月9日	EU	欧州議会議員選挙
2024年6月13日～6月15日	イタリア	G7サミット
2024年6月14日～7月14日	ドイツ	UEFA EURO 2024 (サッカー・欧州選手権大会)
2024年6月20日～7月14日	アメリカ	COPA AMERICA USA 2024 (サッカー・アメリカ大陸選手権大会)
2024年7月4日	英国	下院総選挙
2024年7月	中国	三中全会 (経済政策の中長期方針)
2024年7月26日～8月11日 8月28日～9月8日	フランス	パリオリンピック・パラリンピック
2024年11月5日	アメリカ	アメリカ大統領選挙
2024年11月11日～11月22日	アゼルバイジャン	COP29 (国連気候変動枠組条約第29回締約国会議)
2024年11月18日～11月19日	ブラジル	G20サミット
2025年4月13日～10月13日	日本	大阪・関西万博
2025年10月	ドイツ	連邦議会議員任期満了

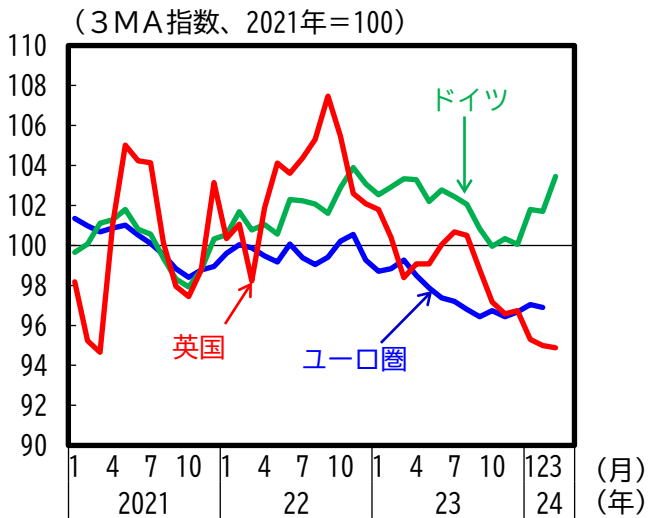
(備考) 1. 左上図は、韓国銀行、台湾行政院主計総処、タイ国家経済社会開発委員会により作成。
 2. 左下図は、韓国産業通商資源部、台湾經濟部、タイ銀行により作成。
 3. 右表は、各種公表情報により作成。「三中全会」の正式名称は、「中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議」。

ユーロ圏経済、ドイツ経済及び英国経済：弱含み

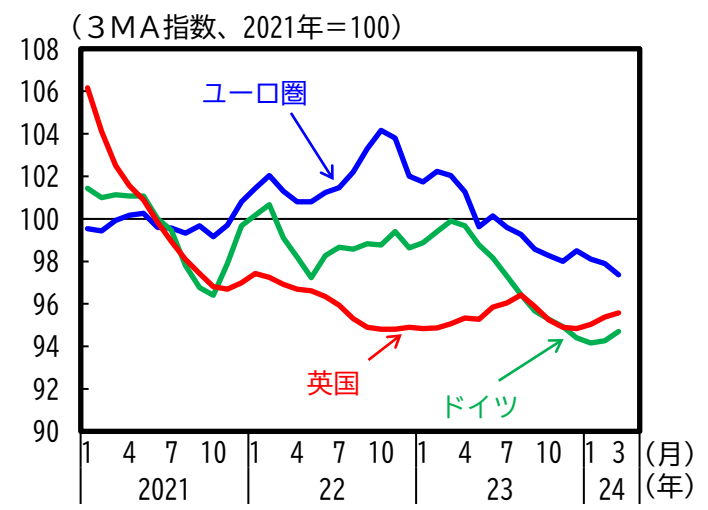
実質小売売上高



財輸出

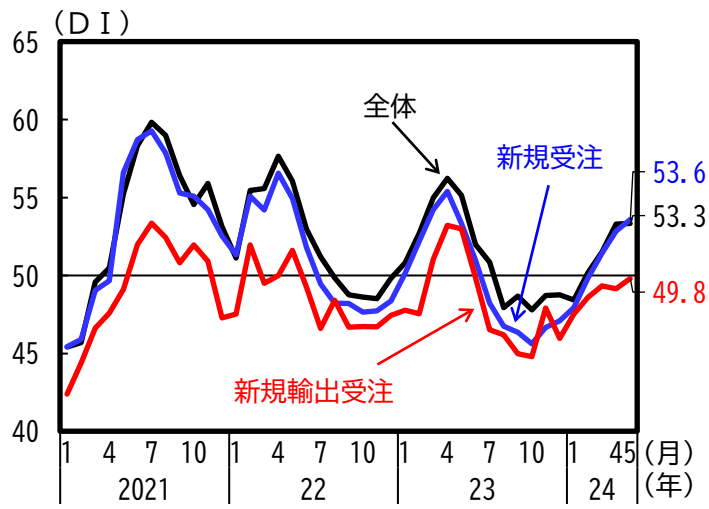


鉱工業生産

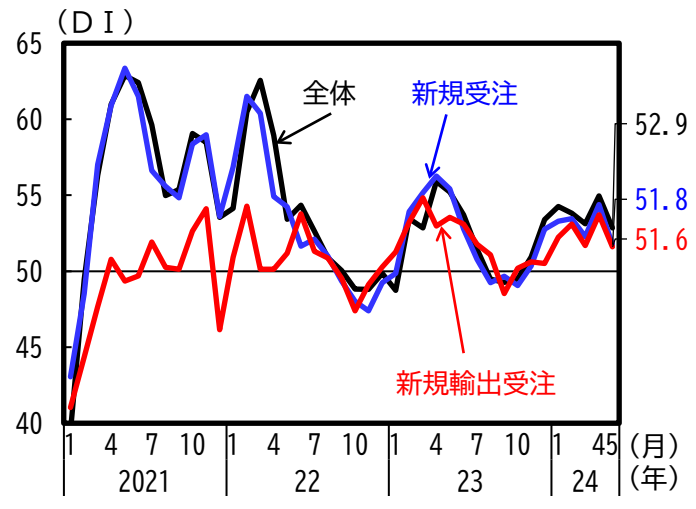


サービス業PMI

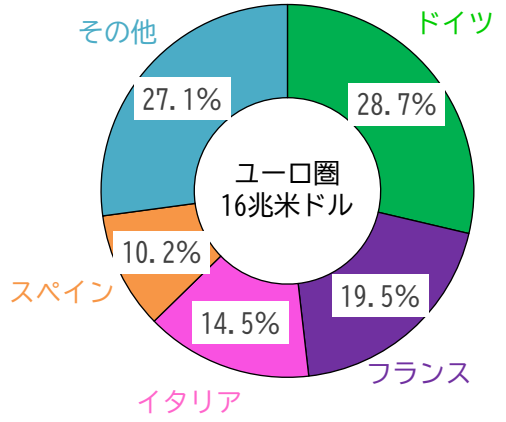
ユーロ圏



英国

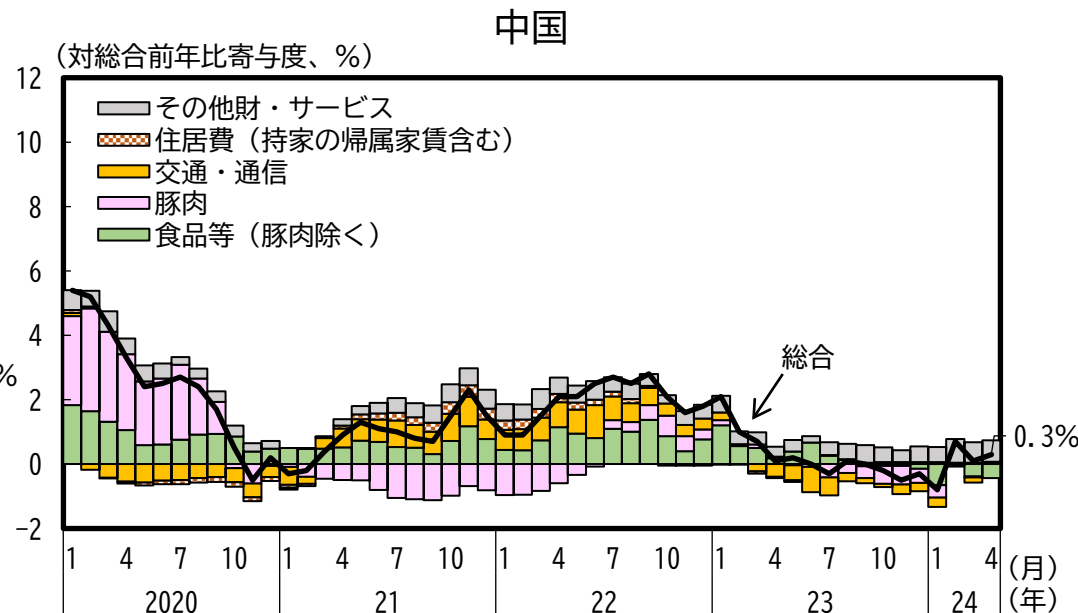
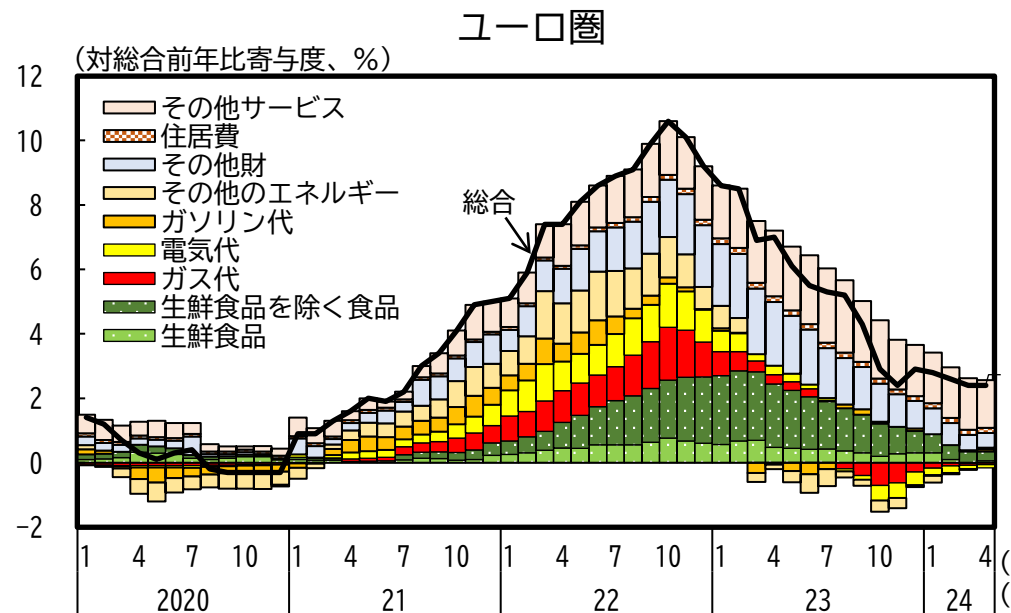
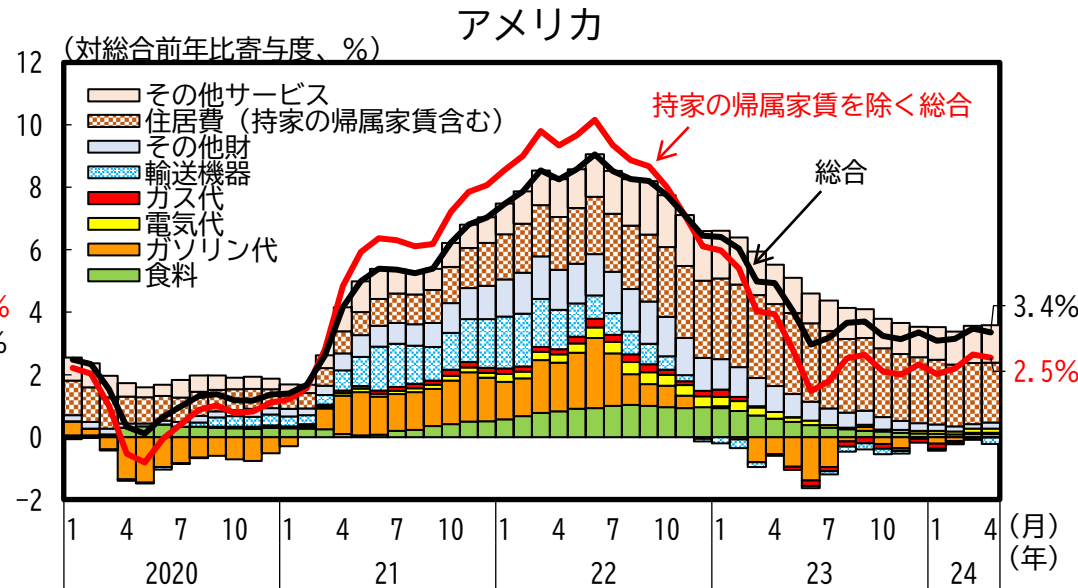
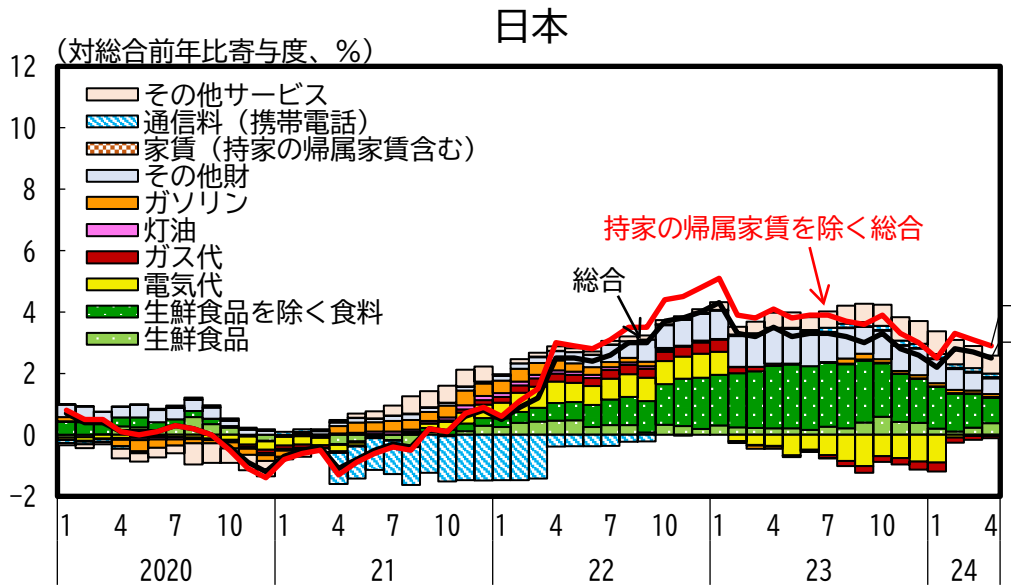


ユーロ圏の主な構成国のGDP比 (2023年)



(備考) 1. 左上図、右上図は、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局により作成。季節調整値。
 2. 中上図は、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局により作成。ユーロ圏は圏外向け、数量ベース。英国は実質ベースから非貨幣用金(実質)を除いたもの。金は2021年を基準にデフレートしたもの。
 3. 左下図は、IMF “World Economic Outlook” (2024年4月公表) により作成。
 4. 右下図は、民間調査会社S & Pグローバルにより作成。購買担当者指数 (PMI)。調査期間はユーロ圏は5月10~21日、英国は5月9~21日。

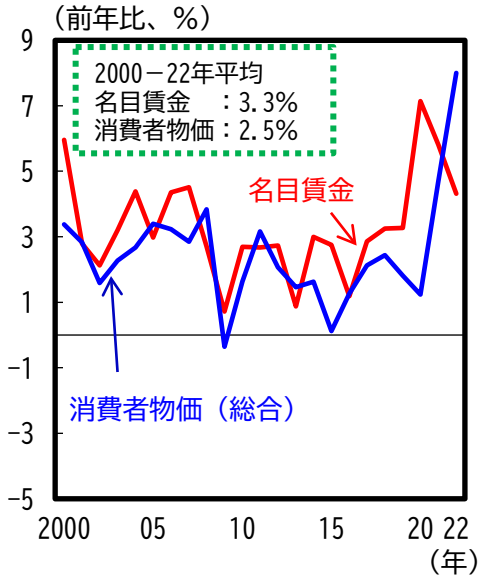
消費者物価指数（総合）の国際比較



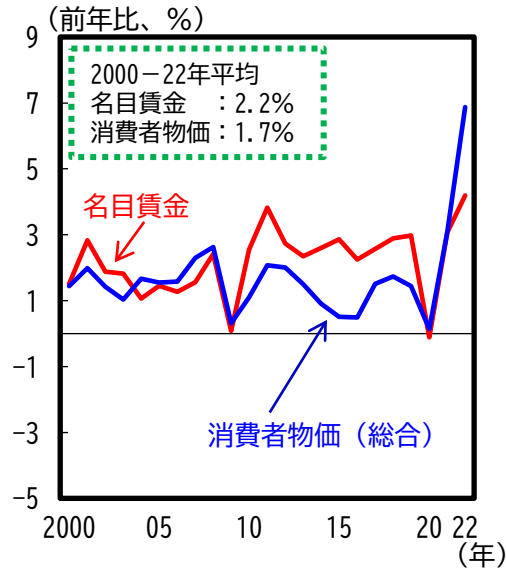
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、ユーロスタット、中国国家統計局により作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。
 2. 家賃・住居費に関して、日本、アメリカ、中国は持家の帰属家賃を含むが、ユーロ圏は含まない。
 3. 中国について、豚肉以外の寄与度は内閣府試算。24年2月は豚肉の寄与度を含め内閣府試算。住居費は電気代、ガス代を含む。交通・通信はガソリン代を含む。

主要国の名目賃金上昇率と消費者物価上昇率

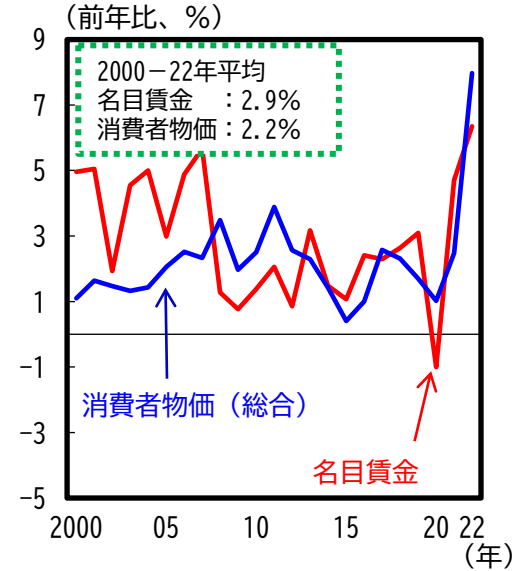
アメリカ



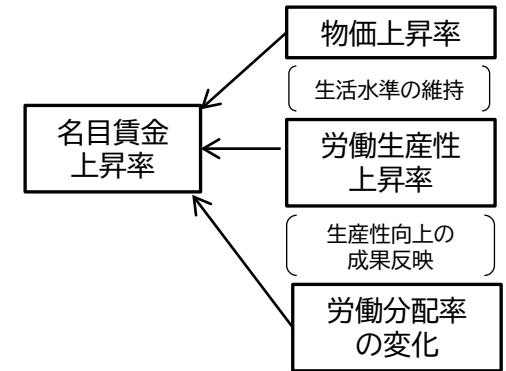
ドイツ



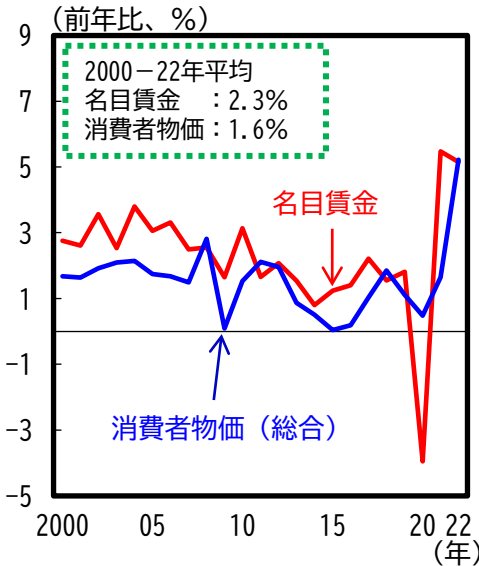
英国



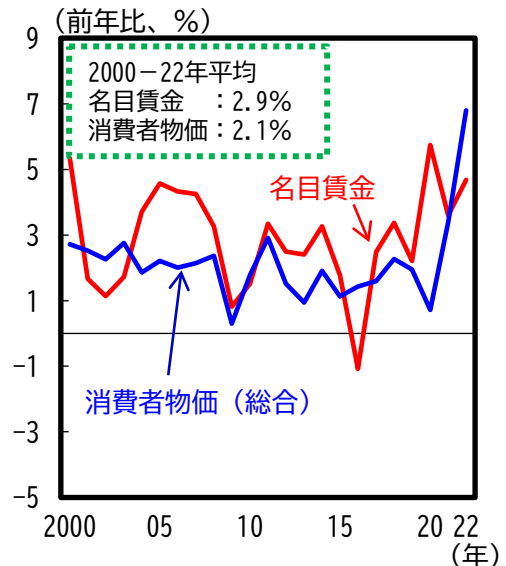
(参考) 名目賃金上昇率の構成要素



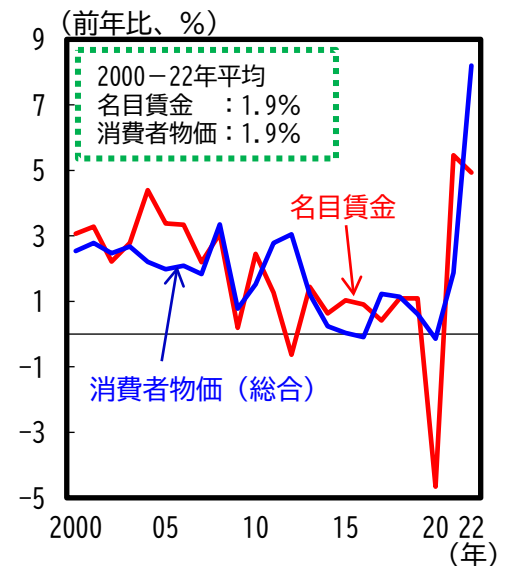
フランス



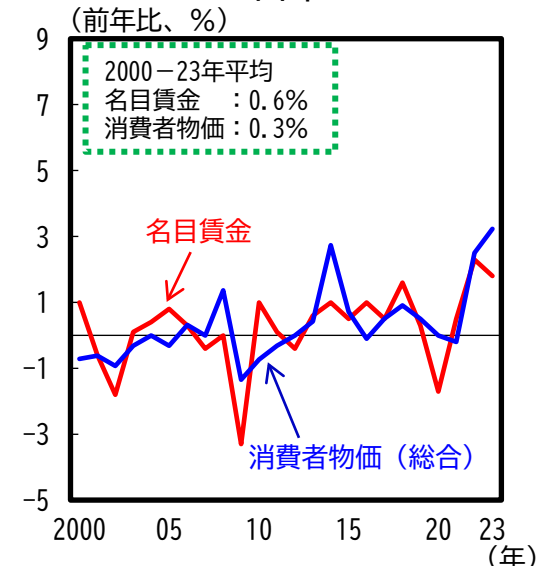
カナダ



イタリア



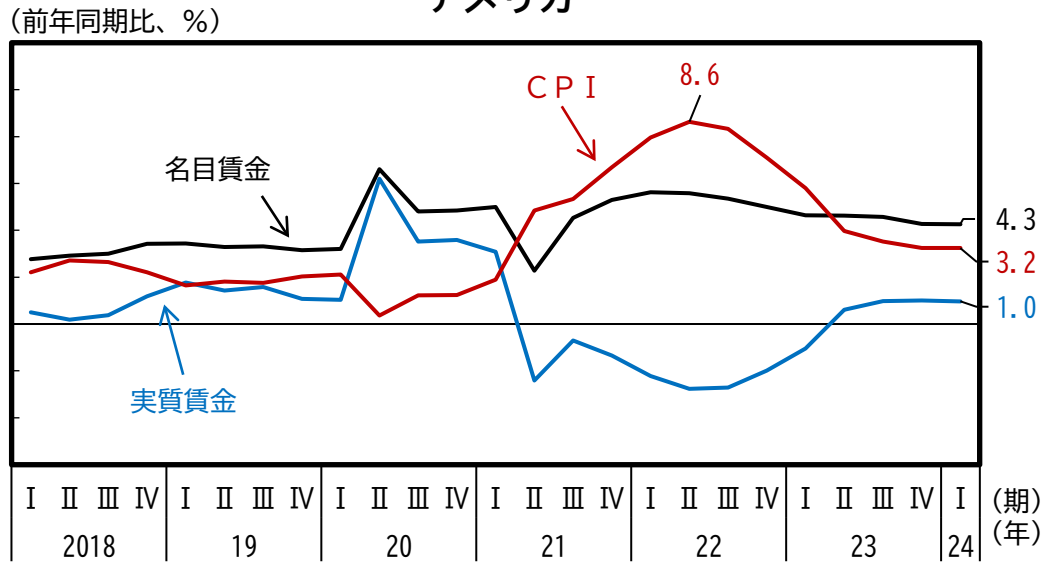
日本



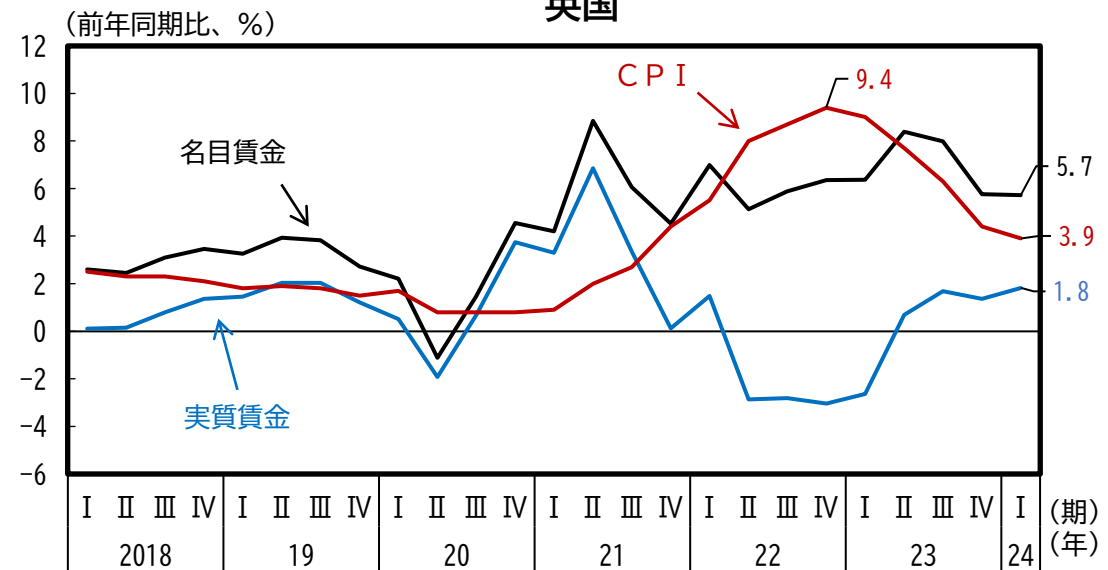
(備考) OECD, Stat等により作成。名目賃金はフルタイム雇用者の平均年収。日本の名目賃金は「毎月勤労統計調査」における一般労働者の現金給与総額。日本の消費者物価は消費税率上げの影響を含む。

各国の名目賃金上昇率、物価上昇率、実質賃金上昇率

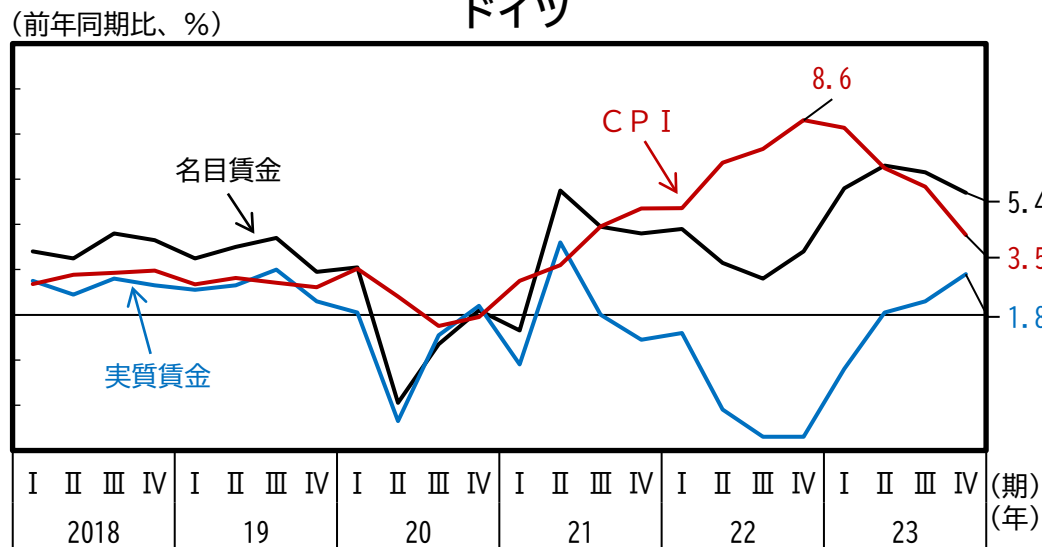
アメリカ



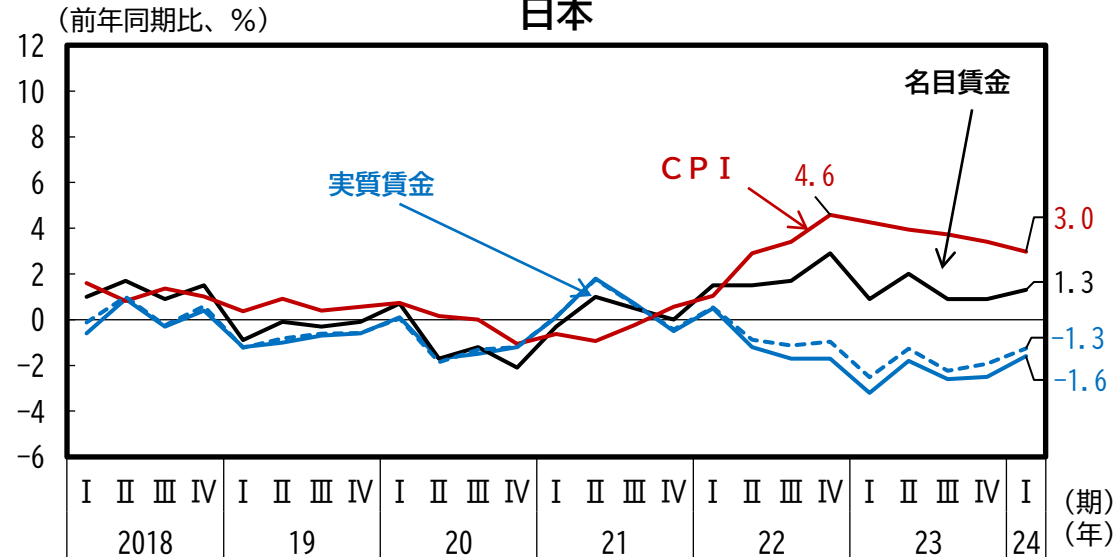
英国



ドイツ



日本



(備考) 1. アメリカ労働省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、総務省「消費者物価指数」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 2. アメリカは、名目賃金は時間あたり賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。英国は、名目賃金は週平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。ドイツは、名目賃金は月間平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。日本は、名目賃金は月平均賃金、物価は消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）。
 3. 日本の実質賃金について、実線は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化、点線は消費者物価指数（総合）で実質化。